

スリランカ民主社会主義共和国

国立教育研修・研究所拡充計画

基本設計調査報告書

平成元年 8 月

国際協力事業団

無計二

CR(2)

89 — 98



スリランカ民主社会主義共和国

国立教育研修・研究所拡充計画

基本設計調査報告書

20079

JICA LIBRARY



1077712(6)

平成元年 8 月

国際協力事業団



国際協力事業団

20079

## 序 文

日本国政府は、スリランカ民主社会主義共和国政府の要請に基づき、同国の国立教育研修・研究所拡充計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施した。

当事業団は、平成元年2月18日より3月9日まで、文部省国立教育研究所企画調整官 相良 憲昭氏を団長とする基本設計調査団を現地に派遣した。

調査団は、スリランカ国政府関係者と協議を行うとともに、プロジェクト・サイト調査を実施した。帰国後の国内作業後、文部省国立教育研究所企画調整部長 宮本 繁雄氏を団長として平成元年6月8日より6月16日まで実施されたドラフト・ファイナル・レポートの現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなった。

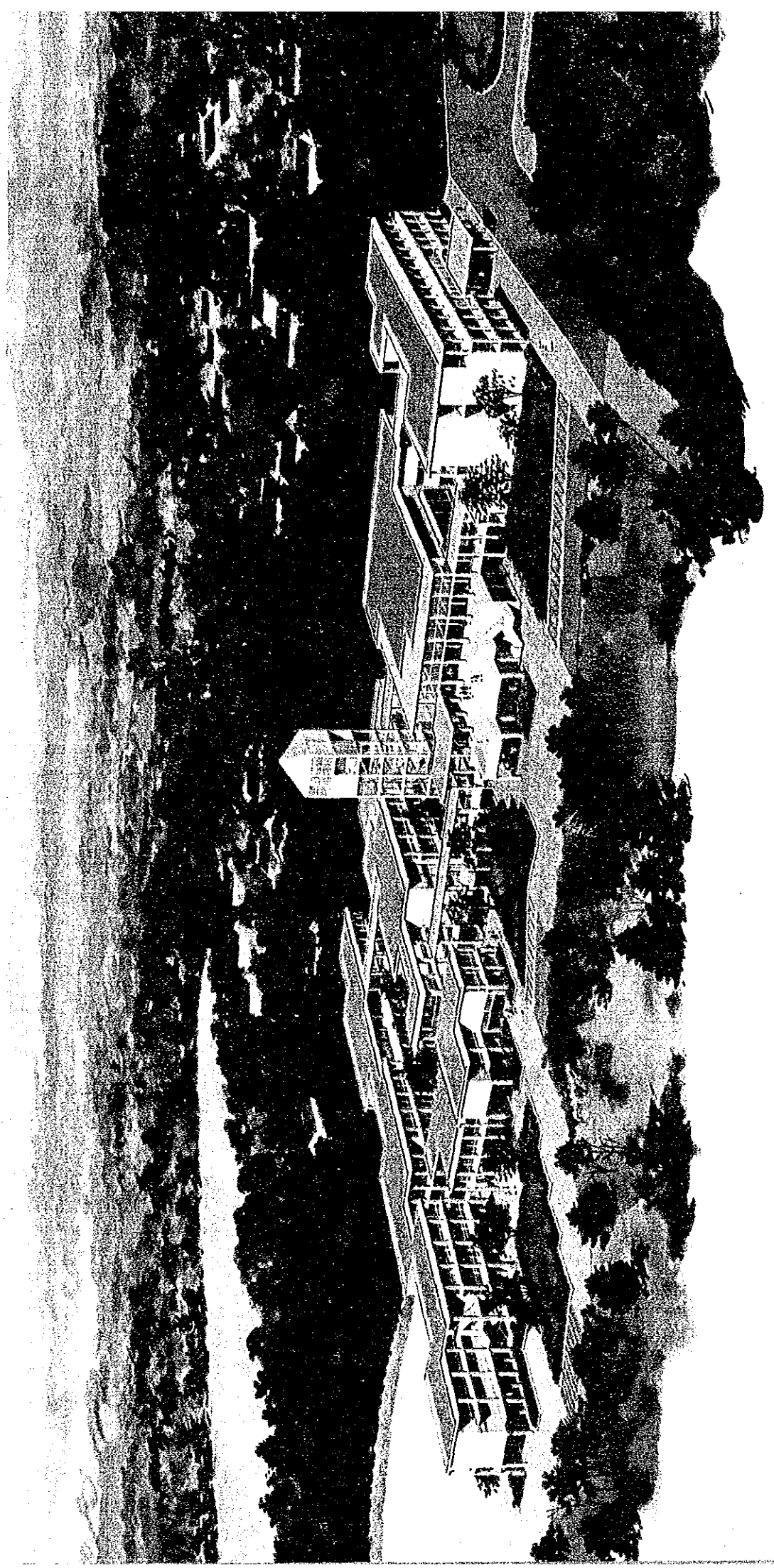
本報告書が、本プロジェクトの推進に寄与するとともに、ひいては両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものである。

終りに、本件調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝の意を表すものである。

平成元年8月

国際協力事業団  
総裁 柳谷謙介



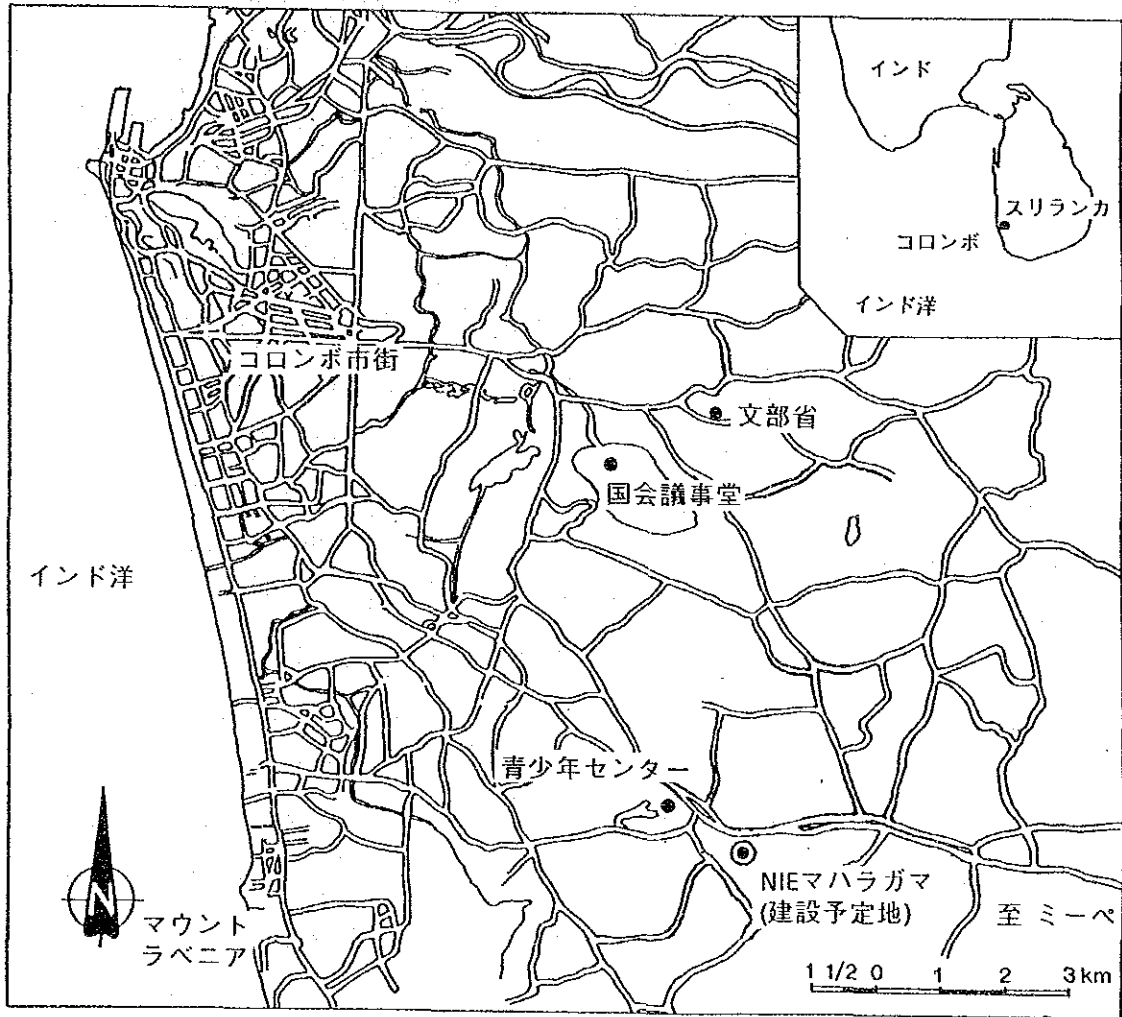


THE NATIONAL INSTITUTE OF EDUCATION IN THE DEMOCRATIC SOCIALIST REPUBLIC OF SRI LANKA





■ 計画地位置図





## 要 約

スリランカ国は、無償教育制度および母国語による教育の実施により広範な国民に教育の機会を与える等、教育体制の整備を進めてきた結果、識字率86.5%という発展途上国では有数の水準に達した。

しかし、識字率が高い割には教育の質的向上がなされていないため同国が進める経済開発に必要な人材育成が遅れており、十分な経済開発の成果をあげるに至っていない。

スリランカ国政府は、教育の質的向上を主目的とした教育の発展を促進するため、各地に散在していた教育省傘下の教育研究、教員研修および教材開発諸機関を統合し、国立教育研修・研究所(NIE)を発足させた。NIE統合の目的は各機関の集中配置を通じて初等中等教育のカリキュラム開発、教員・教育管理職員の養成、新メディアの教育活動への採用等を有機的に結合し、教育研修・研究の拡充を図ろうとするものであるが、NIEの主要施設が集中するNIEマハラガマの施設、機材の老朽化と不足等により、現在の施設、機材、職員数ではこれ以上の拡充は望めない状況にある。

以上の背景のもとで、スリランカ国政府は散在するNIE各機関を可能な限りマハラガマに集中配置し、合わせて施設、機材、職員数を拡充することによる教育研修・研究の拡充を目指し、ひいてはNIEを教育研修・研究の中核機関とするため、文部省(MOE: Ministry of Education, Cultural Affairs and Information)が「国立教育研修・研究所拡充計画」を策定し、同計画に係る日本国政府の無償資金協力を要請越した。スリランカ国政府の要請に対し、日本国政府はスリランカ国政府の要請の背景、NIE拡充計画の詳細と活動の現状、要請項目の優先順位の確認と妥当性についての調査のため「無償資金協力事前調査団」を派遣した。同調査団は、「本計画の重要性、緊急性は十分に理解しうるものであり、現在から将来にわたって、長くスリランカ国民の自助努力の高揚に役立ち、教育環境の充実向上に貢献するものと考えられる。今後、本件の推進に当たっては、スリランカ側の責任ある取組みと、継続的努力を期待し、本件を無償資金協力案件として、可能な限り早急に、要請に対応して処置することが望ましいと判断するものである。」と結論づけている。

かかる経緯のもと、日本国政府は基本設計調査の実施を決定し、JICAが1989年2月18日から同年3月9日までの20日間にわたり基本設計調査団を、また同調査結果を踏まえ、国内解析に基づいて施設の基本設計、機材の選定、維持管理計画の策定等をまとめ、1989年6月8日から同年6月16日までの9日間基本設計ドラフトファイナルレポート調査団を現地に派遣した。

本拡充計画の実施機関は文部省であり、運営主体は文部省傘下の国立教育研修・研究所(NIE)である。

NIEは、文部省の教育研修・研究の中核機関として文部省の1機関と位置づけられる。NIEの運営組織は所長、次長以下教育職員養成部門、カリキュラム開発部門、教育工学部門、教育評価部門、総務部門の5部及び秘書室、企画室、調査室の3室から構成される。NIEの職員数は、現在438名であり、1989年計画にて710名となる予定であるが、本計画施設に配置される部門の職員数は、1989年計画で316名である。

NIEの主要活動計画は、次のとおりである。

- 1). 教育職員養成部門
  - ①教育管理職員研修部：教育管理研修・研究
  - ②英語教育研修部：英語研修(教員学校、教育大学の英語教員)
  - ③通信教育部：教職専門教育(同教育未修了の高卒教員)
  - ④教員養成部：教職専門教育(同教育未修了の大卒教員)と教員学校教官研修、特殊教育教員の養成
  - ⑤芸術教育部：芸術教育研修・研究
- 2). カリキュラム開発部門：カリキュラム研究開発、教材作成・開発、カリキュラム等についての教育研修
- 3). 教育工学部門：教育図書資料管理、コンピュータ教材開発・研修、視聴覚教材開発・研修、教育図書出版
- 4). 教育評価部門：学習到達度の測定・評価
- 5). 総務部門：事務管理
- 6). 秘書室：評議会、学事審議会、特別委員会の支援
- 7). 企画室：事業計画の指針決定、年次事業計画の立案、職員研修
- 8). 調査室：教育研究調査

上記部門のうち本計画施設に配置される部門は、教育管理職員研修部、通信教育部、教員養成部、教育工学部門、総務部門の渉外課、秘書室、企画室、調査室である。

本計画の建設予定地は、首都コロンボの南南東約16kmに位置する文部省所有のNIEマハラガマ敷地内の西側部分約2.8ヘクタールである。NIE施設の70%が集まっているマハラガマ敷地には大小50棟以上の施設が現存しており、建設予定地内にも30棟程がある。建設予定地を含む敷地は、面積が約8.86ヘクタール、高低差が約20mで不整形な形状である。

計画施設の概要は、次のとおりである。

<第1期>

本部棟：鉄筋コンクリート造3階建

所長室、次長室、学部長室、秘書室、企画室、調査室の関係諸室より構成される。

所長室、次長室、学部長室、部長室、客員研究員室、研究室、事務室、会議室等

図書情報棟：鉄筋コンクリート造3階建

教育図書資料部、教育出版部及び特殊教育センターの関係諸室より構成される。

部長室、研究室、事務室、書庫、閲覧室、訓練室、行動監視室、検査室等

<第2期>

実習棟：鉄筋コンクリート造3階建

コンピュータ教育部、視聴覚教育部の関係諸室及び実験・実習室より構成される。

部長室、研究室、事務室、コンピュータ訓練室、ソフト開発室、客員研究員室、スタジオ、教材製作室、理科実験室、家庭科・木工・金工実習室等

研修棟：鉄筋コンクリート造3階建

教育管理職員研修部、通信教育部、教員養成部の関係諸室より構成される。

研修室、部長室、研究室、事務室、客員研究員室、講師控室、教材配布室等

延床面積：約9,990m<sup>2</sup>

本計画機材は、一般研修機材、視聴覚機材、実験・実習用機材、印刷用機材などが予定される。

本計画に必要な事業費は、本計画が日本国政府の無償資金協力により実施された場合、総額約2,016百万円(日本国政府負担分 約1,990百万円、スリランカ国政府負担分 約26百万円)と見込まれる。

本計画建設に要する工事期間は第1期計画が12ヶ月、第2期計画が12ヶ月必要である。

本計画の実施により次の効果が期待される。

- 1) 教育行政担当者、学校の校長及び副校長を対象とした教育管理職員研修が年間300名から460名に拡大され、教育の質的向上を支援する教育の管理運営が強化される。
- 2) 初等・中等教育のうち、約37%の教職専門教育を受けていない教員の研修が拡大され、教職専門技術を修得した教員の増加を加速することにより教育水準の向上を推進する。
- 3) 初等・中等教育のカリキュラム開発、視聴覚教材を含む教材開発を強化することにより、教育の発展を促進する。
- 4) 教職専門教育を受けた正式教員の養成強化、障害者に対する特殊教育の研究や教員の養成強化により、スリランカ全土で格差の少ない教育の提供が促進される。
- 5) 施設集中化、拡充によりNIEの各部門の有機的結合を強化し、NIEの活動を促進する。また、活動の促進による成果を教育関連機関へ提供することにより、スリランカ国の教育機関を活性化し、ひいては教育の質的向上を目指す教育政策・方針策定等を支援する。

本計画により、今迄NIEが実施してきた研修、研究活動を強化、拡充し、初等・中等教育の質的向上を実現するとともに、優秀な人材を養成し、ひいては同国の経済開発政策の推進につながることを期待されている。本拡充計画は、単に教育の発展に貢献するだけでなく、スリランカ国の経済開発に寄与し、健全な社会開発を実現するうえでも極めて大きな役割を果たすと思われる。

このように、本計画は、広く社会経済の健全な発展に寄与するものであることから、本計画を無償資金協力で実施することは極めて妥当であると判断される。さらに、より効率的にNIEの機能を発揮させるため、我が国から専門家派遣等による技術協力の実施が望まれる。

# 目 次

序文

要約

第1章	緒論	1
第2章	計画の背景	3
2-1	スリランカ国の社会・教育概況	3
2-2	スリランカ国の教育事情	5
2-2-1	教育行政組織	5
2-2-2	学校制度	7
2-2-3	学校人口と就学率	11
2-2-4	生徒数の今後の動態	12
2-2-5	教員の現況	12
2-2-6	教員養成の現状	15
2-2-7	教育上の問題点	17
2-3	国立教育研修・研究所の現状	19
2-3-1	NIEの目的・組織・予算	19
2-3-2	NIEの活動	21
2-3-3	施設・機材の現況	27
2-3-4	NIEへの国際協力の現状	32
2-3-5	NIEの課題	34
2-4	要請の経緯と内容	36
第3章	計画の内容	43
3-1	目的	43
3-2	要請内容の検討	43
3-2-1	計画の妥当性・必要性の検討	43

3-2-2	実施・運営計画の検討	47
3-2-3	他の援助計画との関係・重複等の検討	50
3-2-4	計画の構成要素の検討	50
3-2-5	要請施設、機材の内容検討	51
3-2-6	技術協力の必要性検討	59
3-2-7	協力実施の基本方針	60
3-3	計画概要	61
3-3-1	実施機関及び運営体制	61
3-3-2	事業計画	62
3-3-3	計画地の位置及び状況	83
3-3-4	施設、機材の概要	91
3-3-5	維持管理計画	93
第4章	基本設計	105
4-1	設計方針	105
4-2	設計条件の検討	107
4-2-1	施設構成	107
4-2-2	施設規模の設定	108
4-3	基本計画	114
4-3-1	敷地利用、施設配置計画	114
4-3-2	平面計画	115
4-3-3	立面及び断面計画	116
4-3-4	構造計画	116
4-3-5	設備計画	118
4-3-6	建設資材計画	125
4-3-7	機材計画	127
4-3-8	基本設計図	131
4-4	施工計画	143
4-4-1	施工方針	143



4-4-2	建設事情及び施工上の注意 .....	143
4-4-3	施工監理計画 .....	145
4-4-4	資機材調達計画 .....	148
4-4-5	実施スケジュール .....	153
4-4-6	工事負担区分 .....	154
4-4-7	概算事業費 .....	156
第5章	事業の効果と結論 .....	159

#### 資料編

1	調査団の構成 .....	165
2	調査日程 .....	167
3	面談者リスト .....	169
4	協議議事録 .....	173
5	建設予定地状況 .....	183
6	機材基本設計案 .....	187
7	NIEの活動状況(1986~1988) .....	205

略語表

略語 (アルファベット順)	原名	和訳名称等
A/V	Audio Visual	視聴覚
CAI	Computer Assessed Instruction	コンピュータ学習訓練機
CAL	Computer Assessed Learning	コンピュータ自学自習装置
CEB	Ceylon Electricity Board	セイロン電力公社
DOER	Department of External Resources	外国援助局
GCE A/L	General Certificate of Education (Advanced Level) Examination	後期中等教育修了 課程試験
GCE O/L	General Certificate of Education (Ordinary Level) Examination	前期中等教育修了 課程試験
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力事業団
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers	青年海外協力隊
LEC	Lanka Electricity Company Ltd.	スリランカ電力会社
MOE	Ministry of Education, Cultural Affairs and Information	文部省
MOF	Ministry of Finance and Planning	大蔵省
MOHE	Ministry of Higher Education, Science and Technology	高等教育・科学技術省
NIE	National Institute of Education	国立教育研修・研究所
OHP	Over Head Projector	オーバーヘッドプロジェクター
SIDA	Swedish International Development Authority	スウェーデン国際開発公社
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNICEF	United Nations International Children's Emergency Fund	国連国際児童緊急基金

# 第1章 緒論



## 第1章. 緒 論

スリランカ国は、独立以前より母国語による学校教育の普及、無償教育制度の実施により広範な国民に教育の機会を与える等、教育体制の整備を進めてきた結果、就学率の向上とともに識字率において86.5%という発展途上国では有数の高水準に達した。

スリランカ国政府は、近年、経済開発の重点として主要産業である農業部門の活性化、民間活力導入による工業化の推進と輸出の振興を進めてきた。しかし、同国の経済開発は社会基盤の未整備とともに、就学率・識字率が高いにもかかわらず教育の質的向上が図られていないため人材育成が遅れており、十分な成果をあげるに至っていない。

このような状況の中で同国政府は、教育の質的向上を主目的とした教育の発展を促進するため、1985年に「国立教育研修・研究所設置法」を制定し、国立教育研修・研究所を設立した。

スリランカ国立教育研修・研究所(NIE)は1986年1月、それまでのスリランカ各地に散在していた文部省傘下の教育研究、教員研修及び教材開発諸機関を統合し発足した。統合の目的は各機関の集中配置を通じ初等中等教育振興のためのカリキュラム開発、教員及び教育管理職員の養成、新しいメディアの教育活動への採用等多岐にわたる事業を有機的に統合し、事業の拡充を図ろうとするものである。

同研究所の主要施設は、首都コロンボ近郊に位置する旧マハラガマ師範学校跡地に置かれているが、施設、機材の老朽化と不足により、現状の施設、機材、職員数ではこれ以上の事業の拡充は望めないため、スリランカ国政府は「国立教育研修・研究所拡充計画」を策定し、日本政府に対し、必要な施設の建設、教育機材の供与に関する無償資金協力を要請越した。

スリランカ国政府からの要請に対し、日本国政府は要請の背景、文部省によるNIE整備計画の詳細と活動の現状、無償要請の優先順位の確認と妥当性についての調査のため、「無償資金協力事前調査団」(団長:文部省国立教育研究所 総括企画調整官 宮本 繁雄氏)を1988年9月3日～同年9月22日の期間派遣した。

事前調査の結果に基づき日本国政府は基本設計調査の実施を決定し、JICAが1989年2月18日から同年3月9日までの20日間にわたり「基本設計調査団」(団長:文部省国立教育研究所 企画調整官 相良 憲昭氏)を現地に派遣した。

現地で実施した基本設計調査の主項目は以下の通りである。

- 1). 先方国要請内容および背景の確認。
- 2). 本プロジェクト実施主体、関係機関の調査。
- 3). NIEの事業内容の確認。

- 4). 建設計画地踏査実施、関係インフラストラクチャ整備状況調査。
- 5). 施設機能、規模の検討、建設に係わる技術的事項の検討。
- 6). 関連施設参考調査、機材関連調査。
- 7). 建設に係わる所官庁との協議。
- 8). プロジェクト実施スケジュール、先方国予算措置。
- 9). 事業費算出に必要な資料収集。

基本設計調査団は上記の基本設計に必要な諸調査及びスリランカ国側関係者との協議の結果、プロジェクトの事業内容、実施主体、建設予定敷地、両国政府負担工事範囲等について双方合意に達し、基本事項を協議議事録としてまとめ、1989年2月27日に文部省次官ウオルター・ラデュワヘッティ氏と日本側相良憲昭調査団長との間で取り交わした。

以上の調査結果をもとに、国内での解析を行い基本設計をとりまとめ、日本国政府は1989年6月8日から同年6月16日までの9日間にわたり「基本設計ドラフトファイナルレポート説明調査団」(団長：文部省国立教育研究所企画調整部長宮本繁雄氏)を現地に派遣した。

ドラフト・ファイナルレポート説明調査団は、スリランカ国側関係者と基本設計内容につき確認の上、双方合意に達したが、スリランカ側より無償資金協力による施設建設予定地以外のNIEマハラガマ敷地にマハラガマ教員学校を再開させたいとの提案がなされた。この提案は、無償資金協力による施設の他、既存施設を利用することによりNIE各機関を可能な限りマハラガマに集中配置し、合わせて施設、機材、職員数を拡充しようとする本計画の基本方針に相反するため受け入れ難く、調査団は協議議事録の取り交わしを留保し帰国した。

その後、スリランカ側より上記基本方針に相反する提案が文書にて撤回され、基本方針通りNIEマハラガマ敷地および既存施設は全てNIEが使用できることとなったため、双方合意事項を基本設計ドラフト・ファイナルレポート協議議事録としてまとめ、1989年7月17日に文部省次官ウオルター・ラデュワヘッティ氏と日本側安木秀夫JICAスリランカ事務所所長との間で取り交わした。

本報告書は以上の結果を取りまとめたものである。

尚、調査団の団員構成、調査日程、主要面談者リストおよび協議議事録の写し等は巻末資料編に添付した。

## 第2章 計画の背景





## 第2章. 計画の背景

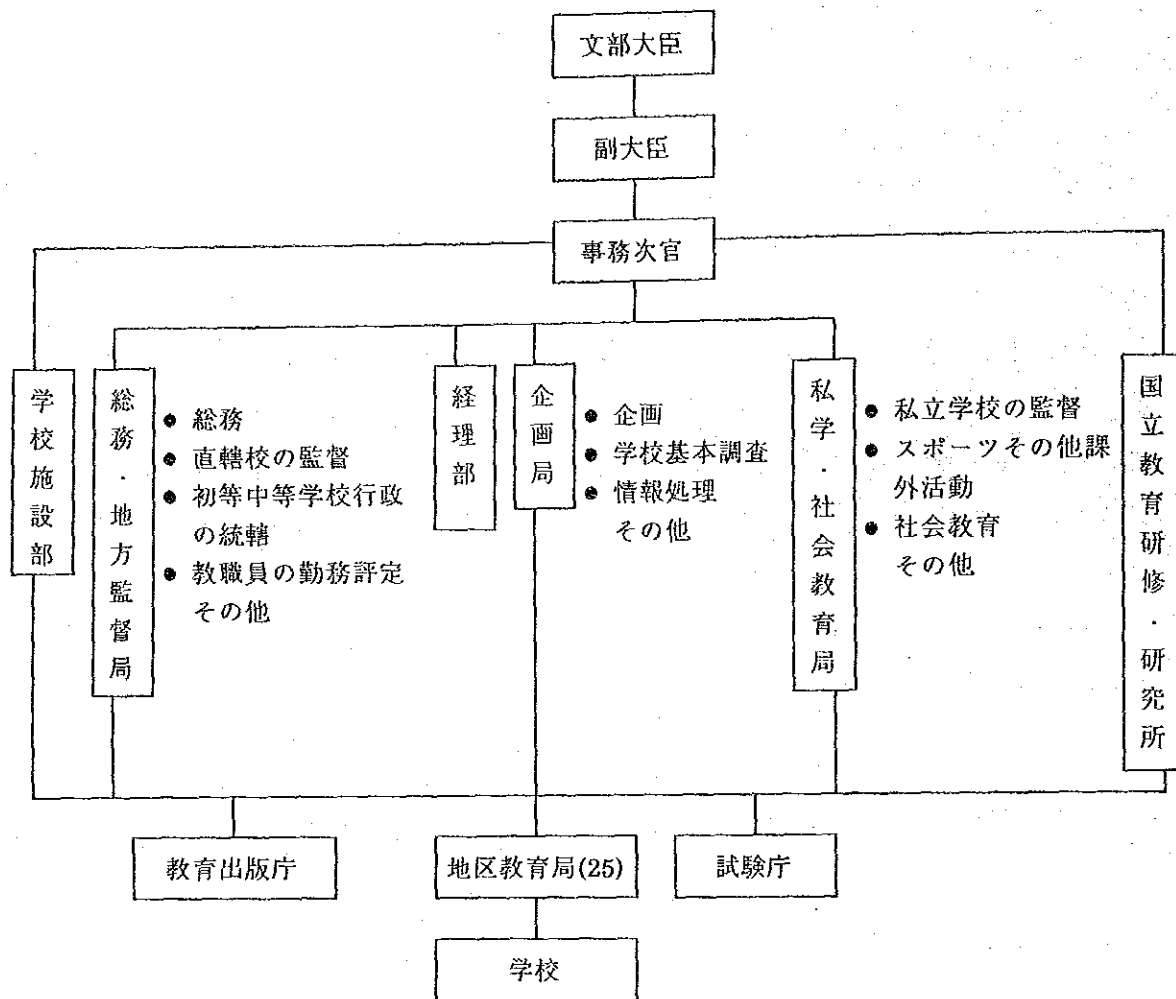
### 2-1. スリランカ国の社会・教育概況

スリランカ国は、経済開発政策の重点として主要産業である農業部門の活性化と、民間活力導入による工業化の推進と輸出の振興を推し進めて来た。この政策を進めるうえで、社会基盤の整備とともに国民の教育水準の向上と広範なマンパワーの開発、専門分野の人材育成がますます重要となってきた。

同国教育の歴史は、英国の統治の下で早い時期より教育体制の整備と、全国的な学校の設立に取り組んできた。また英語による学校教育を行うと共に、母国語による学校教育の普及にも早くより取り組んできた。さらに、1907年からは教育の無償化の試みも行なわれてきた。そして独立前の1945年より、幼稚園から大学に至るまでの現在の無償教育制度と、母国語による教育が実施され、広範な国民に教育の機会を与えてきた。

1948年の独立以降も同国政府は引き続き就学率の向上に努めてきた結果、今日では識字率において86.5%という発展途上国では有数の高水準に達している。

図 2-2-1 旧文部省組織図



## 2-2. スリランカ国の教育事情

### 2-2-1. 教育行政組織

教育行政機関としては、文部省と高等教育・科学技術省がある。その他、職業訓練教育に関しては、青少年・スポーツ省と労働・厚生省がある。

教育行政機関は、1989年2月に所管内容、組織の改組があり不明な点もあるが、各々の所管内容は、次の通りである。

#### (1) 文部省(Ministry of Education, Cultural Affairs and Information)

本省は、1989年2月旧文部省に教育サービス省を統合し、さらに文化・情報部門を加えた組織に改組されたものであり、その所管内容は次のとおりである。

- 旧文部省所轄 : 初等・中等(普通)教育、社会教育(制度外および成人教育)、初等・中等学校教員の養成等
- 旧教育サービス省所轄  
: 学校施設、機材、什器の配備、無償教科書の配布、学校給食の実施等
- 文化・情報部門

なお、本省の新組織図および文化・情報部門の内容、編成については未だ明らかにされていない。

教育行政機関の改組により旧文部省の特殊法人であった国立教育研修・研究所は、本省の管轄となった。(旧文部省の組織図は図2-2-1に示すとおりである。)

同国の地方行政区(Administrative Districts)は、現在、自治権分離問題で懸案となっている北部、東部を含め全国25地区があり、各地区に文部省の地方支部として、地区教育局(District Departments of Education)が置かれている。

各地区教育局は、地区教育局長(RDE: Regional Director of Educaiton)を頭に、営繕技術職員を含む教育局職員(CEO: Circuit Educaiton Officer)にて構成されている。首都コロombo地区などの大地区の場合は、地区教育局の下にさらに副地区局(Sub-Offices)が置かれており、これらを含めた教育行政単位(Education District/ Sub District)は全国で31単位になる。(表2-2-1参照)

各地区の学校は概ね30~40校をまとめた教区グループ(Circuits)にわけられており、各々の教区グループを担当する教育局職員が地区教育局と学校を結ぶ末端での教育行政指導を行っている。

表 2-2-1 全国教育行政単位

地方	教育行政単位	地方	教育行政単位
1. 西部地方 Western Province	1. Colombo	5. 西北地方 North West Province	21. Kurunegala
	2. Homagama		22. Kuliyaipitiya
	3. Gampaha		23. Nikaweratiya
	4. Minuwangoda		24. Puttalam
	5. Kalutara		25. Chilaw
2. 中部地方 Central Province	6. Kandy	6. 北部中央地方 North Central Province	26. Anuradapura
	7. Matale		27. Polonnaruwa
	8. Nuwara Eliya	7. ウバ地方 Uva Province	28. Bandarawela
3. 南部地方 Southern Province	9. Galle		29. Moneragala
	10. Matara		8. サバラガムワ地方 Sabaragamuwa Province
	11. Tangalle	31. Kegalle	
4. 東北地方 North East Province	12. Jaffna		
	13. Kilinochchi		
	14. Mannar		
	15. Mulativu		
	16. Vavuniya		
	17. Batticaloa		
	18. Ampara		
	19. Kalmunai		
	20. Trincomalee		

(2) 高等教育・科学技術省(Ministry of Higher Education, Science and Technology)

本省は、高等教育省に新たに科学技術部門が加えられたものである。その所管内容は、高等教育と技術・職業教育であり、高等教育機関としては、現在、総合大学(Univeristy) 8校、単科大学(College) 1校、公開大学(Open University) 1校、私立医科大学 1校、研究機関が7機関ある。

技術専門学校、職業訓練学校については、近年急速に拡張されてきた分野であり、現在上級技術者養成校(Grade I, Technical Colleges)が10校、中級技術者養成校(Grade II, Technical Colleges)が13校がある。

2-2-2. 学校制度

スリランカ国の教育制度は図 2-2-2 に示す通りで、(1) 一般教育部門、(2) 高等教育部門、(3) 技術・職業教育部門の三つに大別される。

一般教育は、小学校(Primary)5年、中学校(Junior Secondary)3年、高等学校前期(Senior Secondary)3年、高等学校後期(Collegiate: 大学進学コース)2年の5-3-3-2制であり、小学校入学年齢は5才である。

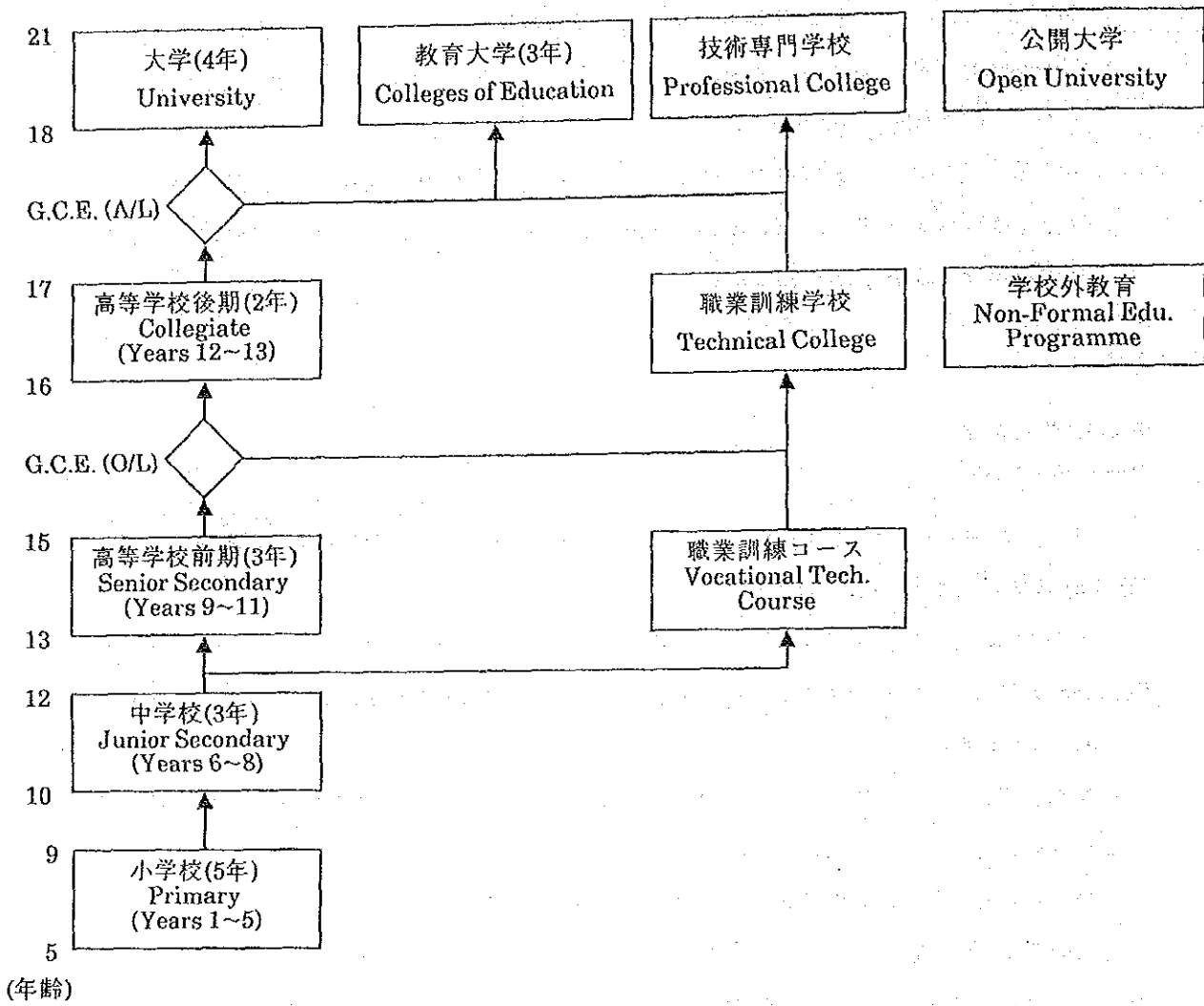
小学校(5年)の前半は読み、書き、算数を中心とした基礎学力の修得に重点が置かれ、後半より宗教、数学、社会、図工、英語が教えられる。

中学校(3年)、高等学校前期(3年)の6年間は、特に前半の3年と後半の3年間でカリキュラム上での特別の違いは見られないが、1988年からは社会生活への準備のため、後半に生活技術、職業技術教育を全国一斉に実施することとなった。高等学校前期(11年次)終了時に前期中等教育修了課程試験(G.C.E (O/L): General Certificate of Education (Ordinary Level) Examination)が実施され、その結果により高等学校後期あるいは技術専門学校への入学資格が与えられる。

高等学校後期は理科、商科、文科の三つのコースに分かれており、この2年の課程終了時に行われる後期中等教育修了課程試験(G.C.E (A/L): General Certificate of Education (Advanced Level) Examination)の成績にもとづいて大学やその他の上級学校への入学資格が与えられる。

小学校、中学校、高等学校はそれぞれ別々に設けられているわけではなく、高等学校は概ね中学部と小学部を併置し、中学校は小学部を併置しているのが現状である。それらの構成は、1987年度の文部省統計によれば、次のようになっている。

図 2-2-2 スリランカ国教育制度



初等中等学校数総計	9,714(100.0%)
1. 小学校	3,639 (37.5%)
2. 中学校(小学部を併置)	1,003 (10.3%)
3. 高等学校(前期のみ。中学部と小学部を併置)	3,212 (33.1%)
4. 高等学校(前期・後期を併置。中学部と小学部も併置)	1,505 (15.5%)
5. 高等学校(前期・後期を併置。中学部も併置。小学部なし。)	355 (3.6%)

小学校、中学校、高等学校の99%は国立である。私立校は1%に満たないが、その私立校も殆どが無償教育であり、文部省所轄の学校としての役割を負っている。小学校、中学校、高等学校はその殆どが男女共学であるが、首都コロomboでは1/3の学校が男女別学である。一般に、歴史のある大規模校はかつての英国の制度を受け継いで男女別学が続けられている。さらに、多民族国家で民族及び宗教が異なるため、学校はそれぞれシンハリ校、タミール校、ムスリム校に分かれている。言語的には、シンハリ校はシンハリ語、タミール校とムスリム校はタミール語による教育が実施されており、その比率は各々、73%、26%、残り1%は両言語併用校となっている。

下表は、民族別に見た学校数の内訳である。

	男子校	女子校	共学	計
シンハリ校	95	130	6,844	7,069
タミール校	28	29	1,861	1,918
ムスリム校	11	20	639	670*
合計	134	179	9,344	9,657

文部省統計 1986年 資料 TAB.02

\* ムスリム校の内648校はタミール語校に入り、残りの22校が両言語校となっている。

表 2-2-2 児童・生徒・学生数統計

1. 初等・中等教育(1987年度)

学校種類	児童・生徒総数(人)	学年別生徒数(人)		原級留置率(%)	退校者率(%)
小学校 Primary	1,993,994	学年 1	426,203	8.0	-
		2	426,073	9.6	2.1
		3	399,308	9.4	2.5
		4	387,923	9.7	3.9
		5	354,487	8.5	5.5
中学校 Junior Secondary	877,453	学年 6	317,958	6.4	6.4
		7	295,135	6.6	6.6
		8	264,360	4.6	7.1
高等学校(前期) Senior Secondary	796,986	学年 9	235,841	3.6	8.1
		10	213,330	1.6	-
		11-1	217,802	-	-
		11-2	130,007	-	-
高等学校(後期) Collegiate	164,762	学年 12	67,170	-	-
		13-1	59,201	-	-
		13-2	38,391	-	-
計	3,833,159				

2. 高等教育(1985年度)

学校種類	学生数(人)
高等教育	
大学及び大学相当機関	24,739
通信教育の大学	9,851
技術専門学校、職業訓練学校	21,430
計	56,020



### 2-2-3. 学校人口と就学率

#### (1). 児童・生徒・学生数

1987年度現在における初等・中等教育機関の児童・生徒数及び総合大学等の高等教育機関の学生数は、表2-2-2に示す通りであり、小・中学校及び高等学校前期の在学者数に比べ、高等学校後期及び高等教育機関の在学者が著しく少ない。これは高等学校後期や高等教育機関がエリート教育機関の色彩を強く持っているためである。

#### (2). 就学率

1983年度の文部省統計によれば、年齢別就学率は、表2-2-3に示すとおりであり、東南アジアの他の国々に比べ5歳～15歳児の就学率はかなり高い。ただし、スリランカの場合、特に低学年において原級留置者の比率がかなり高いので、ある年齢の児童がその年齢に対応する学年に在学している訳ではない。例えば、表2-2-3によれば、10歳児の就学率は90.9%であるが、10歳児のうちかなりの者は第5学年以下に在学していると見られる。この傾向は、11歳児以上についても同様である。原級留置者については、第4学年をピークにそれ以後は徐々に少なくなっているが、退校者は高学年に進むに従って多くなっている。この二つを相関してみれば、原級留置者の多くは学校をやめていると推定される。

表 2-2-3 年齢別就学率

学校種類	学年	就学年齢	就学率
小学校	1	5才	82.3%
	2	6	89.6
	3	7	90.2
	4	8	91.5
	5	9	88.2
中学校	6	10	90.9
	7	11	89.1
	8	12	81.9
高等学校(前期)	9	13	75.5
	10	14	69.7
	11-1	15	60.1
	11-2	16	45.4
高等学校(後期)	12	16	35.5
	13-1	17	25.5
	13-2	18	18.7

#### 2-2-4. 生徒数の今後の動態

表2-2-4は近年のスリランカ国における生徒数動態である。1983年～1987年は調査による数値であるが、1988年以降は就学年齢に対する児童数、就学率、原級留置者数を考慮して文部省が推定した予測数値である。

表 2-2-4 生徒数動態

学年	1983	1984	1985	1987	1988	1989	1990
1-5	1,814,361	1,853,494	1,898,236	1,993,994	2,019,875	2,017,170	2,008,105
6-8	847,411	850,166	850,180	877,453	855,014	875,439	907,271
9-11	668,582	715,879	757,153	796,986	827,913	829,686	832,532
12-13	130,021	119,557	132,688	164,762	193,727	204,303	209,088
計	3,460,375	3,539,096	3,638,257	3,833,159	3,896,529	3,926,598	3,956,966

(1986年は民族問題騒乱により統計値なし。)

1983年から1985年までは、全生徒数は2.3～2.8%の増加を示しているが、1987年以降は、同国の出生率が1980年以降下がっているため、全生徒数は微増にとどまると予測されている。このことから、これまで量の対応に追われて来た教育を見直し、人材養成につながる教育水準の向上に重点を置いてゆくことが可能であり、かつ必要となって来ている。

#### 2-2-5. 教員の現況

スリランカ国は、これまで毎年4,000～5,000人の大学卒、高等学校卒(GCE O/L、GCE A/L)を初等中等教育教員として採用してきており、その数は1987年現在、約14万人にのぼっている。大学は毎年約4,000人の卒業生を出しているが、そのうち文科系の卒業生の殆どは就職難の影響もあり教員となっている。

8つの総合大学のうち、教育学部のあるのはコロンボ大学のみであるが、ここでさえ一般教育部門の教員養成を行っている訳ではない。そのため、採用される大学卒教員の全てが、教育学の基礎的必修課目を修得しないまま教職についている。また、高等学校卒業資格で採用される教員も教職専門課程を修得しておらず、その数は毎年2,500～3,000人と採用教員の半数以上を占めている。

初等中等教育の中で、大学卒で採用されたものは概ね中等教育課程の教員となり、高等学校卒で採用されたものは初等教育課程の教員となっている。

文部省では、採用後、現職教員の再教育による教職資格取得策を実施してきたが、1987年現在の資格及び学歴の状況に応じた区分別の教員人数は表2-2-5の通りとなっている。

教員となるための最低条件は、最近までは高等学校前期(11年)卒業時に行われるGCE O/L試験で一定以上の成績を得たものとされていた。しかし、最近その条件が引き上げられ、高等学校後期卒業時に行われるGCE A/L試験で三科目以上に合格した者となった。これにより、教員になるには最低13年(これまでは11年)の学校教育を受けることが必要となった。

表2-2-5. スリランカ国の初等中等教員数(1987年現在)

種別	教員数	百分比
1. 大学卒	人	
(1) 教職課程修了者	223	0.1%
(2) その他	33,667	23.9%
2. 高等学校卒		
(1) 教職課程修了者	79,741	56.9%
(2) 通信教育による資格取得者	6,658	4.8%
(3) その他	18,326	13.1%
3. その他	1,689	1.2%
合計	140,081	100.0%

注1. 大学卒のうち「教職課程修了者」とは大学卒業後、1年間の教職課程(現在この制度は廃止されている)を修了した者、「その他」とは教職課程を修了していない者。

注2. 高等学校卒とは高等学校前期又は後期の卒業生で、このうち「教職課程修了者」とは教員となった後3年間の教職専門教育を教員学校(Teachers' College)で受けた者、「通信教育による資格取得者」とは通信教育による教職専門教育を受けた者、「その他」とはこれらの教育を修了していない者をいう。

表2-2-6. 教員学校教課コース別学生数

教員学校名	理科	数学	英語	初等教育	家庭科	技術・職業科	社会科	国語 タミル シンハリ アラビア	保健・体育	芸術 音楽・ダンス	宗教	特殊教育	
ANURADAPURA T.C	34	72		77									183
KAL. MUNAI T.C	42	43		56			37	40 766			21		305
PERADENIYA T.C			406										406
MIRIGAMA E.T.C.											273		273
NIITANBUNA T.C				76		90	64						230
HINGRAGODA T.C		41		48									89
BATTICALOA T.C	49	44		64			42	39					238
KOPAI T.C				60	140		65	43		22	33		363
AMPARA T.C				46			57	18					121
GIRAGAMA T.C										122		202	324
GAMPOLA T.C				154				74					228
DAMBADENIYA T.C				123				59	113				295
BOLAWALANA T.C				283							89		372
TALAWAKELE T.C				34			16	21					71
ALUTHGAMA (MUSLIN. L) T.C	42	48		66	55		23	58			29		321
BALAPITIYA T.C		111		82			47	58					298
LINANATUNA T.C	79	91		145									315
MATARA T.C		24											24
TOTAL	246	474	406	1,314	195	90	351	476	113	144	445	202	4,456

## 2-2-6. 教員養成の現状

従来、教員養成は高等学校後期修了者を教員として採用し、一度教職についたのち教員学校(Teachers' Colleges)で教職専門教育を受けさせるのが主な方法であった。また、教員学校は高等学校前期修了後教員になった者の教職専門教育においても中心的役割を果たしてきた機関で、現在全国に18校、約4,500人の現職教員の教育を行っており、その内訳は表2-2-6のとおりである。教員学校はピーク時には全国で25校、約8,000人の現職教員を採用後教育してきたが、現在では25校の内7校が改組、拡充され、採用後の現職教育から、採用前に教員を養成する教育大学(Colleges of Education)となっている。教育大学は現在新たに3校の建設が進んでおり、近く10校に拡大される。教育大学の学生は、高等学校後期までの13年間の学校教育を受け、GCE A/L試験で一定以上の成績を上げた22歳以下の者から選抜される。修業年限は3年で、最初の2年は教育大学で教職専門教育を受け、3年目は学校での教育実習を行う。修業年限・コース等は基本的にこれまでの教員学校と同じである。新制校10校が全て開校すれば、毎年2,500人の教員が養成されることになり、文部省では今後これまでの採用後教育方式から、新規採用教員は全て教職専門教育を受けた者に置き換えてゆく方針である。

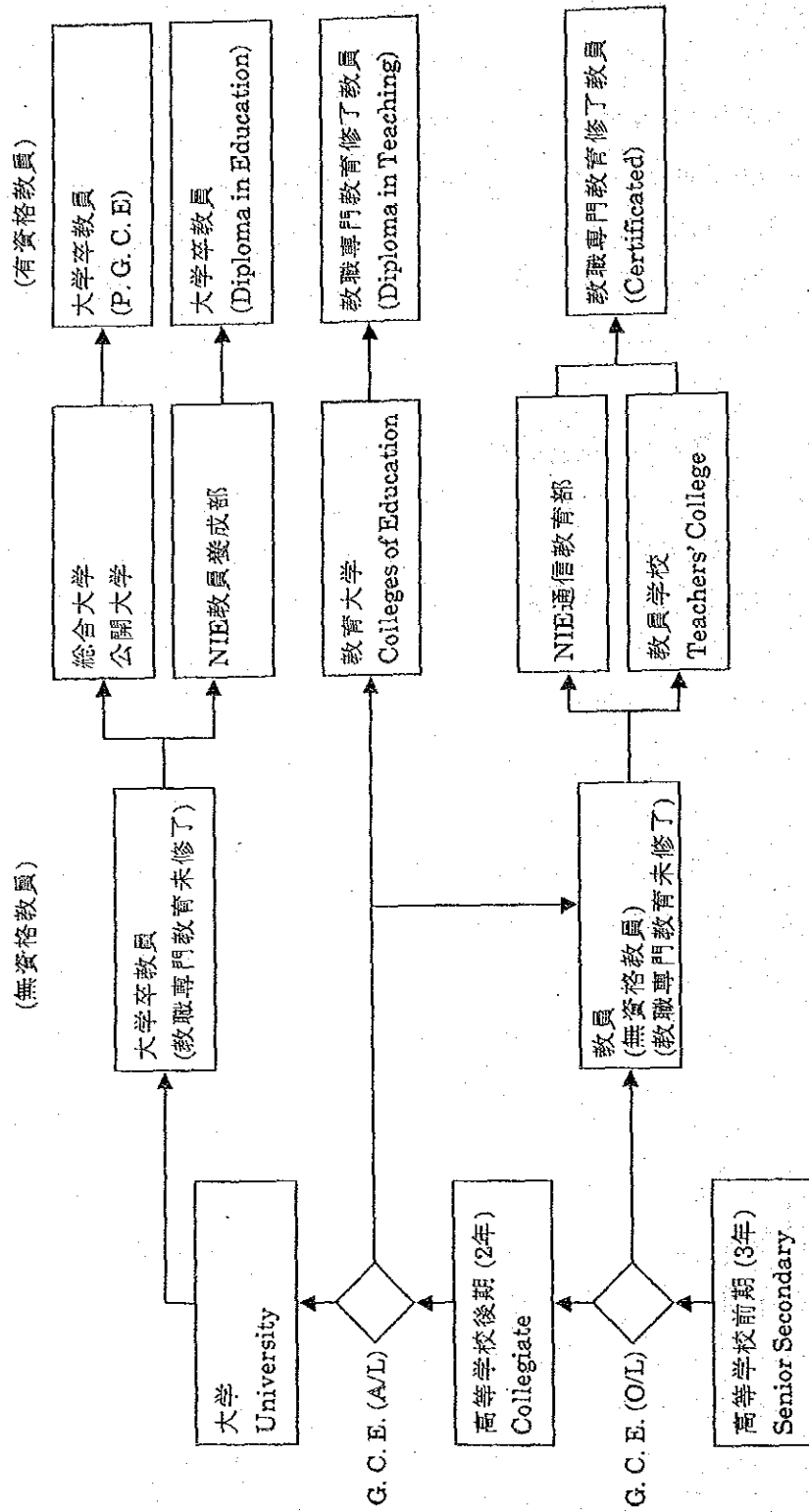
今日まで文部省は、大学卒教員に対する現職教育のための専門教育機関を持っていない。高等学校(前、後期 Year 9~13)の教員の殆どは大学卒教員で占められているが、それらのうち教員採用後、大学院で1年間の教職課程(Post-Graduate Diploma Course)を修了し資格を取得した正規の教員は1%にも満たない。またこの大学院制度は1984年廃止され、現在は行われていない。

文部省はこれまで大学卒教員の教職専門教育として、カリキュラム開発センターを中心に短期コースのカリキュラム実務教育講座を実施してきたが、今後は総合大学3校(コロombo、パラデニヤ、ジャフナ)、公開大学及びNIEの教員養成部が教職専門教育を行い資格授与していく計画であり、その一部はすでに開始されている。

また高校卒教員の教職専門教育に関しては、教員採用数の増大に対し教員学校での教職教育が追いつかず、1981年より通信教育による教職専門教育が開始された。実施組織は当初旧文部省に置かれたが、1986年NIEが設立された際、NIEに移管され通信教育部となった。

この通信教育は、小学校教員と中学校教員を対象に初等教育コース、理数科教育コースがあり、NIE及び教育大学、教員学校施設を利用した全国30カ所の地域センターにおいて、短期集中のコンタクトセッション、ガイダンスなどにより行われており、修業年限は3年である。コース受講者はコース修了時に試験を受け、合格したものは教員学校修了者と同等の資格が授与される。現在、コース受講中の現職教員は約8,000人である。

図2-2-3 教員養成プロセス



## 2-2-7. 教育上の問題点

国民に均等な教育機会を与えるというスリランカ国の教育政策は、約90%という高い就学率を達成し、その結果として86.5%の識字率という成果をあげた。

しかし、人口増加に伴う就学児童数の急激な増加に対し、均等な教育機会を与えるという量的水準の確保が優先されてきたため、教育の充実、教員の資質向上、教育機関の整備、カリキュラム・教育方法の研究開発の推進等教育の質的な面での対応が遅れた。この結果、同国の経済開発政策を推進するために必要な国民の教育水準の向上、広範なマンパワーの開発、専門分野の人材育成が果たされず、社会基盤の未整備と合わせ経済開発政策推進の障害となっている。

近年の就学児童数の増加率の低下を契機とし、同国政府は経済社会開発に必要な教育水準の向上、人材の育成を目指す教育行政改善目標を以下の通り定めた。

- 初等・中等教育の質的向上
- 初等・中等教育での職業、技術教育の導入
- 高等教育における理数系の人材養成

このうち、教育の基盤となる初等・中等教育の質的向上が最も重視されているが、教員の質の確保の遅れ、カリキュラム・教材等の開発・整備の遅れ、学校施設・設備の未整備等により、思うような成果を上げるに至っていない。

今後、初等・中等学校の新規採用教員は教育大学等で教職専門教育を受けた者のみを採用する方針であり、新規教員の質的水準は確保される見通しだが、現職教員の約37%を占める教職専門教育を受けていない代用教員の質的水準の向上が課題となっている。

また、初等・中等教育の質的向上において、教員の養成とともに必要不可欠なカリキュラム・教材等の開発・整備も遅れており、スリランカ国の実情、ニーズに合ったカリキュラム・教材等の開発・整備が急務となっている。

スリランカ国政府は、これら初等・中等教育上の課題を早急に解消し、教育の発展を促進する目的で、それまで別々に活動していた教育関連機関を統合し、1986年に国立教育研修・研究所を発足させた。

表 2-3-1 NIEの組織構成・職員数

部 門	設置	所在地			人員	
		Ma	Co	Me	現在	1989計画
1. 教育職員養成部門					146人	246人
○ 学部長室						(6)
①. 教育管理職員研修部	1976	○			(34)	(48)
②. 英語教育研修部	1985		○		(11)	(24)
③. 通信教育部 (無資格の高卒教員のための通信教育)	1981	○			(50)	(68)
④. 教員養成部(含特殊教育センター) (主として大学卒教員に対する教職教育)		○			(31)	(45)
⑤. 芸術教育部				○	(20)	(55)
2. カリキュラム開発部門	1969				127	181
○ 学部長室					(2)	(6)
①. 初等教育部		○			(30)	(39)
②. 国語・宗教・社会科教育部			○		(37)	(47)
③. 理科・数学教育部		○			(38)	(59)
④. 技術教育部		○			(20)	(30)
3. 教育工学部門					38	101
○ 学部長室					(1)	(5)
①. 教育図書資料部		○			(10)	(19)
②. コンピュータ教育部			○		(13)	(20)
③. 視聴覚教育部			○		(12)	(27)
④. 教育出版部		○			(2)	(30)
4. 教育評価部門			○		18	27
5. 総務部門					74	96
○ 学部長室					(1)	(17)
①. 会計課		○			(28)	(32)
②. 庶務課		○			(25)	(29)
③. 渉外課		○			(8)	(7)
④. 管繕課		○			(12)	(11)
6. 秘書室		○			12	27
7. 企画室		○			6	8
8. 調査室		○			17	24
合計					438	710

所在地：Ma-マハラガマ, Co-コロンボ, Me-ミーベ



## 2-3. 国立教育研修・研究所の現状

### 2-3-1. NIEの目的・組織・予算

#### (1). 目的

国立教育研修・研究所(NIE)は、1985年に制定された「国立教育研修・研究所設置法」により、1986年1月1日に設立された法人で、文部大臣が所管する。NIEの目的は、教育の発展を促進することであり、具体的には次の各事項である。

- (a) スリランカの教育発展のための計画、事業及び活動について文部大臣に助言を行う。
- (b) 教育分野の大学院教育を実施し、及び振興する。
- (c) 教育の目標、制度、内容、方法等について研究調査を実施し、及び振興する。
- (d) 教育へのテクノロジーの適用を含む教育革新を実施し、及び振興する。
- (e) 教育に従事する職員の資質を向上する。
- (f) 政府その他の機関に対し教育の専門的サービスを提供する。
- (g) 文部大臣の承認する教育開発プログラムを実施する。
- (h) 類似の目的を持つ他の機関との連絡調整を行う。

#### (2). 組織、人員及び予算

NIEの組織は、教育職員養成部門、カリキュラム開発部門、教育工学部門、教育評価部門、総務部門、秘書室、企画室、調査室の5部門、3室に分かれ、それぞれ事業の実施、研究、管理、企画などを行っている。NIEの組織構成、職員数は表 2-3-1の通りとなっている。

文部省所管の機関として、NIE設立以前から設置されていた教育管理職員研修カレッジ(1976年、マハラガマ)、遠隔教育インスティテュート(1981、マハラガマ)、カリキュラム開発センター(1969年、コロンボ、現マハラガマ)及び英語教育研修所(1985年、コロンボ)の4機関はNIEの部門として移管、統合された。

NIEの運営、管理は評議会(Council)の権限とされている。評議会は活動計画及び事業計画、毎年の予算を立案し、そのメンバー構成は次の通りである。

- I) 文部省次官
- II) NIE所長
- III) 高等教育・科学技術省の代表1名
- IV) 大蔵省の代表1名

V) 教育分野に経験を有するもの8名

また、学術的事項に関する諮問機関として学事審議会(Academic Affairs Board)が置かれている。

NIEの職員数は1988年には438名であるが、1989年度中には710名とする計画があり、現在一部が実施に移されている。

NIEの予算は、1987年度7,700万ルピー、1988年度10,898万ルピーであり、1989年度には14,100万ルピーを計画しており各部門別の予算含め表2-3-2のとおりである。また、過去NIEが獲得した施設拡充予算は、1986年度50万ルピー、1987年度800万ルピー、1988年度2,500万ルピーの計3,350万ルピー(約1億3,400万円)である。

表2-3-2 NIEの予算(1986~1989年度)

(単位:ルピー)

部門名	予算年度			
	1986	1987	1988	1989
1. 教育職員養成部門		30,441,895	29,169,775	37,942,000
2. カリキュラム開発部門		23,703,395	11,959,730	14,595,000
3. 教育工学部門		4,527,844	4,879,001	6,462,000
4. 教育評価部門		-	2,686,123	8,000,000
5. 総務部門		1,684,934	6,440,324	10,962,000
6. 秘書室		1,683,182	1,556,657	2,078,000
7. 企画室		76,450 (含 研究費)	572,382	924,000
8. 調査室			2,717,164	4,037,000
9. 経常予算		15,000,000	49,000,000	56,000,000
総計		77,005,250	108,981,156	141,000,000

	1984	1985	1986	1987	1988	1989
施設拡充費	-	-	500,000	8,000,000	25,000,000	33,500,000

## 2-3-2. NIEの活動

各部門の具体的な研修・研究活動状況(1986~1988)は巻末資料編に添付した。

### (1). 教育職員養成部門

#### ①. 教育管理職員研修部

教育管理職員研修部は、教育行政担当者、学校の校長及び副校長等を対象として、職業上の能力を高めるための研修を行う部門である。このうち、教育行政担当者と高等学校後期を持つ学校(これらの学校は通常大規模校である)の校長は、NIEで合宿研修を行う。その期間は3週間~1カ月程度である。これ以外の管理職員に対しては、通信教育の方法で研修を行っている。

教育管理職員に対するコンサルタントサービス、教育管理運営に関する研究も併せ行っている。

同研修部では、1987年度より新たに1年間の教育管理コース(Post Graduate Diploma in Educational Management)を設けた。これは大学院教職専門課程修了者(Diploma in Education)で5年以上の教職経験のある者を対象に中、上級教育管理職員の養成を目指すものである。本コースの運営に対しては、ロンドン大学(英国)、ウプサラ大学(スウェーデン)の技術協力や国内の大学、研究機関が支援している。

同研修部は1987年、1988年の2年間で長期、短期と合せ計831人の研修を実施している。

#### ②. 英語教育研修部

教員学校、教育大学で英語教育を担当する教員に対し、高度の研修を行うために1985年に設立されたものである。施設はコロomboにあって、British Council Consultantsの協力で、1年間のDiplomaコースと1~3ヶ月の短期コースの研修が行われている。

これまで、Diplomaコース44人、短期コース322人の研修が実施された。

#### ③. 通信教育部

通信教育部は、高等学校卒業で教職専門教育を受けていない教員に対し、通信教育により教職専門教育を行う部門である。この通信教育には、小学校教員のためのコースと中学校・高等学校前期の理数科教員のためのコースの2コースがあり、教員は現職に

ついたままこの教育を受ける。修業年限は3年である。尚、通信教育を受ける高卒で教職専門教育を受けていない教員が全廃した後は、再教育コースを始める計画である。

教育内容は、通信教育部の研究開発した自習用教材(小学校教員コース105単位、理数科教員コース122単位)を使い、全国31ヶ所の地域センター(各教育行政単位に1センター)に配属されている専門スタッフによるコンタクトセッションやガイダンスにより行われる。

これらのコースの修了試験は、通信教育部が文部省試験庁(Department of Examinaiton)の協力を得て実施し、修了の認定を受けた者には、NIEから教員免許状が与えられる。受講者の修了認定取得率は約97%にのぼる。

表2-3-4はこれまでの通信教育で教員資格を得た者の内訳である。

表2-3-4

年度	シンハリ語		タミール語		計
	小学校教員コース	理数科コース	小学校教員コース	理数科コース	
1984	3,093	1,573	-	-	4,666
1985	3,183	1,112	-	-	4,295
1987	1,650	944	436	186	3,216
1988	1,150	862	224	88	2,324
合計	9,076	4,491	660	274	14,501

\* 1986年度は、民族問題騒乱のため修了試験は実施されていない。また、1987、1988年度と資格取得者が減少しているが、これは騒乱により一部の地域センターが閉鎖され、さらに新卒採用教員数が減少したことによる。

#### ④. 教員養成部

教員養成部は、大学卒で教職専門教育を受けていない教員(約33,700人)に対する現職教育と教育大学、教員学校教官の研修の二つの機能をもつ機関であるが、当面前者に重点をおいて活動することとしている。

前者のコースは、主として2年間の通信教育により行われ、教員は現職についたままこの教育を受ける。コンタクトセッション、ガイダンス等は、14の地域センターで行われる予定である。

このコースを修了し、修了試験に合格した教員に対しては、大学院修了相当の教員としての資格が与えられている。

これらの教育を実施するためのカリキュラム、教材等の研究開発も、教員養成部において行われる。

大学卒教員に対するコースは、試験的に1987年、1988年に445人の受講生を対象とし全国10ヶ所の地域センターで実施され、受講生の80%が修了試験に合格した。このコースの本格的な実施は、カリキュラム、実施方法の開発を行ったうえで、1989年度より行われる予定である。

#### 特殊教育センター

1988年に既設の特殊教育センターがNIE教員養成部に統合され、付属の機関となった。現在、視力障害、聴覚障害、精神薄弱児に対する専門官6人を含む12人のスタッフがJICA、SIDAからの機材供与と専門家派遣を受けて活動している。特殊教育教員の養成は、修業年限2年の3コース(視力障害25人、聴覚障害30人、精神薄弱児30人/年)と短期研修プログラムで行われている。

#### ⑥. 芸術教育部

美術、音楽、ダンスの教員、及びスタッフに研修を行うとともに、芸術教育のカリキュラム研究開発を行うため、1987年マハラガマ東方15Kmのミーベに設立された。児童、生徒に音楽、ダンスを教えるコース(1年間)も行われている。

#### (2). カリキュラム開発部門

NIEの中では、どの部門よりも早く設立された機関であり、NIEの設立以前より文部省の所管下にあつて、初等・中等教育全般のカリキュラムの作成と研究開発を行ってきた。

本部門は、学習指導要領、教師指導書、教科書やその他の教材の作成、開発を行うとともに、教員に対するカリキュラムと教育方法等に関する教育研修を行っている。

カリキュラム開発部門は、初等教育部、国語・宗教・社会科教育部、理科・数学教育部、技術教育部の四部に分かれており、それぞれの担当する分野について、上記の業務を行っている。各部の研究は、それぞれ独自の研究テーマを研究するほか、文部省から委託されたテーマの研究も行っている。

##### 各教育部の担当分野

初等教育部 ..... 小学校教育(第1~第5学年)全般

国語・宗教・社会科教育部	..... 中学校及び高等学校前期(第6～第11学年)の言語 (シンハリ語、タミール語、英語)宗教及び社会科並びに 高等学校後期(第12、第13学年)の文科
理科・数学教育部	..... 中学校及び高等学校前期の理科及び数学並びに高等学校 後期の理科
技術教育部	..... 中学校及び高等学校の生活技術及び技術教育(手工芸、 農業、商業、家庭科)並びに高等学校後期の家庭科

### (3). 教育工学部門

本部門は、教育図書資料部、コンピュータ教育部、視聴覚教育部、教育出版部の四部から成り、このうちコンピュータ教育部と視聴覚教育部はコロomboに置かれている。

教育図書資料部はNIEの図書館を管理し、図書・資料を収集、整理し、閲覧に供する。

コンピュータ教育部は、教員に対しコンピュータ(パソコン)研修を行うとともに、そのための教材作成等を行う。現在、パソコンは300校当り1台の割合で導入されている。

視聴覚教育部は、視聴覚教材の作成を行うとともに、教員および教育大学、教員学校の教官等を対象に視聴覚教材作成に関する研修を行っている。

現在、製作が進んでいるビデオ教材は高等学校後期(12・13学年)の理科・数学コース教材で、物理、化学、植物学、動物学と数学の各教科に対し、それぞれ48巻、全体で240巻を目標に準備されつつある。

教育出版部はNIEの所轄する活動に必要な図書、活動報告書の印刷、出版等を行う。

### (4). 教育評価部門

スリランカ国では、生徒の学習到達度を測る全国統一試験として、GCE(O/L)試験及びGCE(A/L)試験があり、これらは、文部省試験庁において実施されている。このうち、生徒の学習到達度の測定と評価に関する専門的事項、すなわち評価のための問題

の作成、生徒の学習到達度の分析、分析結果の問題作成へのフィードバック、問題作成者や採点者の教育訓練などの事項は、現在は文部省試験庁で行われているが、将来は教育評価部門で行うことになっている。

なお、試験の実施に係わる事項は、引続き文部省試験庁で行う計画である。本部門では、このほか、これまで行われていなかった適性テスト、関心度測定、知能テストなどの研究も行う予定である。

#### (5). 総務部門

総務部門はNIEの事務管理部門として、財務、会計、管理運営、国際的諸活動についての連絡調整、施設の維持管理業務を行う。

#### (6). 秘書室

秘書室は、NIEの評議会、学事審議会及びその他の特別委員会への準備、資料作成、記録の作成等による支援を行う他、NIEの財政運用について監査、評価を行う。

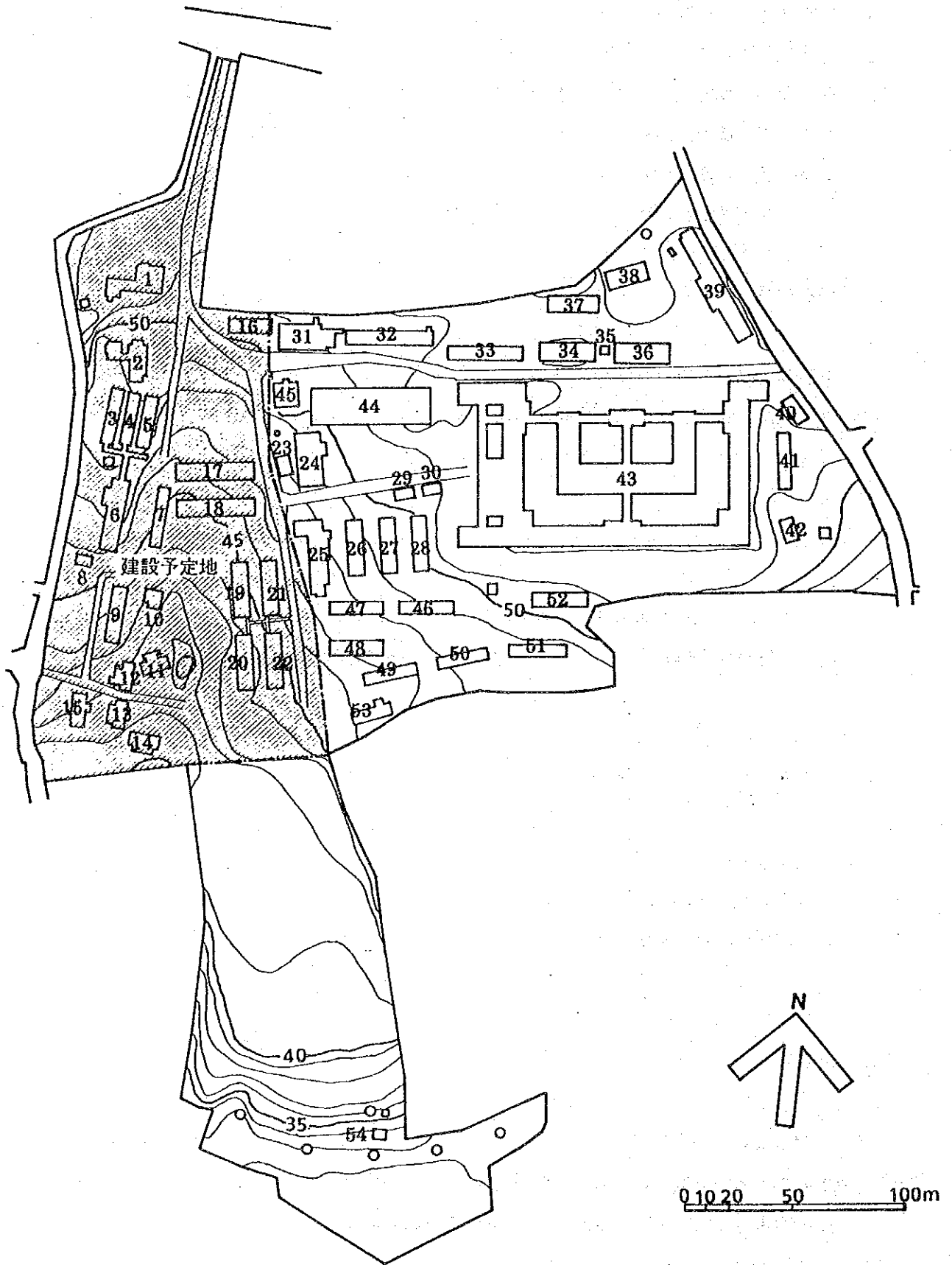
#### (7). 企画室

企画室は、NIE事業計画の指針の決定、指針に基づく年次事業計画の立案、事業実施状況の調査・評価を行い、その結果を公表する。また、NIE職員の育成計画を立案し、研修会等により実施するとともに他の教育研究機関との連携を図る。

#### (8). 調査室

調査室は、教育の質的向上を支える研究調査、教育改革についての国家的見解を確立するための公開討論会の実施、教育研究者等への収集データの提供、NIE職員への支援・訓練による研究能力の開発を進める等の業務を行う。

図2-3-1 敷地現況図





### 2-3-3. 施設、機材の現況

#### (1) 施設

NIEの施設は表2-3-1のとおりマハラガマ、コロンボ、ミーベの3ヶ所に分散している。そのうち、NIE施設の70%が集まっているマハラガマキャンパスには図2-3-1に示すごとく、小舎を除いても、大小の施設が50棟以上現存している。

そのうち最大の施設は本館と呼ばれるカリキュラム開発部門の平屋建て延床面積約4,670m<sup>2</sup>の建物であり、回廊、通路部分が多く、正味有効床面積は約3,300m<sup>2</sup>である。この建物は現在、かならずしもカリキュラム開発部門としてのみ使用されているわけではなく、教員養成部、図書館、総務部門等の諸部門が同居している。特殊教育センターもこの中にあるが、施設が未整備であり、外国から専門家を招きながら十分な研究・研修は行われていない。また、建築後すでに25年以上経過しており、中庭型配置が閉鎖的なため通風も必ずしも良好とは言えず、居住性の悪さが認められるが、躯体そのものは堅固であり、また現在進行中の改修工事によって、当分の間は継続して使用が可能である。

教育管理職員研修部は、モロトワ大学によって作成されたマハラガマキャンパス拡充計画に従って、1986年新築された建物に入っているが、現在すでに研究室が不足している。また、研修は既存建物を利用して行われているが、建物の状態がよくなく、満足な研修を行っているとはいいがたい。100名以上の多人数研修は、多人数収容施設が無いため近隣の学校、ユースセンター等を借りて行われている。

通信教育部、教員養成部等はいくつかの建物を使用しているが建物の程んどが元兵舎であることから、使用勝手が非常に悪く、同じ部内でのコミュニケーションにも不都合が生じている。また、各々の建物は老朽化が激しく、かなり大規模な改修が必要である。

研修者用宿舎は、その殆どが使用できない程老朽化しており、現在3階建宿舎3棟を建築中である。

表2-3-6. 建設予定地内の既存建物一覧表

番号	名称	面積(m <sup>2</sup> )	建物の状態	備考
1.	事務所	444.2	○	所長室、秘書室、コンサルタント室等
2.	職員宿舍	217.5	○	所長用住宅として使用している
3.	倉庫	136.8	○	
4.	喫茶室	136.8	○	使用されていない
5.	倉庫	136.8	○	通信教育部の教材倉庫
6.	厨房	249.0	○	使用されていない
7.	事務室	153.0	○	通信教育部
8.	倉庫	37.4	×	使用されていない
9.	従業員宿舍	158.8	△	
10.	〃	69.3	○	
11.	〃	84.6	○	
12.	〃	84.6	○	
13.	〃	84.6	○	
14.	〃	84.6	○	
15.	〃	103.0	○	
16.	車庫	126.7	△	5台収容
17.	研修室	291.6	△	75m <sup>2</sup> ×3室、机・椅子が殆どなく使用されていない
18.	〃	291.6	△	〃
19.	研究室	143.6	△	通信教育部
20.	〃	143.6	△	〃
21.	〃	143.6	△	教員養成部
22.	〃	143.6	△	〃
	合計	3,465.3		

注：◎：新築、○：普通、△：不良、×：使用不可

表2-3-7. 建設予定地外の既存建物一覧表

番号	名称	面積(m <sup>2</sup> )	建物の状態	備考
23.	便所	56.7	○	
24.	喫茶室	368.6	○	職員用
25.	職員宿舍	240.0	△	一部を部長用住宅として使用している
26.	〃	166.3	△	一部を倉庫として使用している
27.	〃	166.3	△	〃
28.	教会、従業員宿舍	166.3	△	教会は使用されていない
29.	売店	58.1	△	
30.	倉庫	44.6	×	
31.	研究室	261.1	○	特殊教育、外部団体が使用している
32.	研修室	286.5	△	4室
33.	〃	221.1	△	100m <sup>2</sup> ×2室
34.	図書室、研修室	229.5	○	各99m <sup>2</sup>
35.	守衛室	13.0	△	使用されていない
36.	研修室	229.5	△	84m <sup>2</sup> ×2室
37.	職員宿舍	365.0	◎	19m <sup>2</sup> ×12室
38.	喫茶室	142.7	○	有効64m <sup>2</sup> 、研修者用
39.	職員宿舍	475.3	○	
40.	倉庫	75.2	×	
41.	従業員宿舍	121.5	△	
42.	分電盤室	59.4	△	
43.	本館	4,672.7	改修中	カリキュラム開発部門、総務部門、教育工学部門、特殊教育、実験室(使用不能)、図書室
44.	研究室	1,117.4	◎	教育管理職員研修部
45.	寺院	98.0	○	
46.	研修者用宿舍	288.0	建設中	21室42名収容
47.	〃	288.0	〃	〃
48.	〃	288.0	〃	〃
49.	〃	189.0	×	18m <sup>2</sup> ×7室
50.	〃	189.0	×	〃
51.	〃	189.0	×	〃
52.	〃	162.5	×	13m <sup>2</sup> ×8室
53.	便所	97.2	×	
54.	ポンプ室	65.0	◎	
	合計	11,390.5		

注：◎：新築、○：普通、△：不良、×：使用不可

## (2) 機材

NIE発足以来約2年が経過し、活動状況はかなり活発になっているが、旧マハラガマ師範学校の施設、機材をそのまま受け継いでいるため、老朽化が著しく、部門によって多少状況は異なるが、とても国立教育研修・研究所にふさわしい機材の状況とは言えない。

教育研修・研究所の基本的な活動、即ち、研究→研修→評価という流れの中にあって特に教育機材を必要とする研修の分野において機材の不足が著しい。

例えば、

- 1). 研修用に使われているコンピュータはすべて借物である。
- 2). 技術教育(金工、木工、家庭科)では機材はおろか施設もなく近郊の学校を借りている。
- 3). 研究開発されたテキストや教科指導書などの印刷が計画的に、かつ総括的にできない。
- 4). ビデオ教材開発用の機材はグレードが低すぎて実用に供しない。
- 5). 理科実験室は老朽化し、施設、機材とも利用不可能である。
- 6). 研修室は換気、照明とも劣悪で黒板は字がほとんど見えない程痛んでいる。
- 7). 試作された視聴覚教材を研修の中で実験的に試行するための機材、施設がほとんど無い。

等であり、NIEの今後の活動をより一層活性化するには、この分野の機材を中心に供与することが重要であると判断される。

更に、各部門別に機材の現状をまとめると以下の通りである。

### 1) カリキュラム開発部門

カリキュラム開発部門はNIEの中心組織であるが、初等・中等教育のカリキュラム開発と教員研修が中心であり、カリキュラム開発に関する研究、例えば授業分析等の研究は実施していない。そのため研究用の機材、例えばコンピュータやビデオ等の機材はない。教員研修は、旧師範学校が所有していた物理、化学、生物実験室を利用しているが、老朽化が著しく実験機材の老朽化と合わせ使用に耐えない状況である。

### 2) 通信教育部

現職教員に対する研修は、モジュールと名付けたテキストを使って行っている。これらテキストの印刷は、SIDAの援助による小型オフセット印刷機1台が未だ稼働していないため、現在のところ外部に委託している。研修生の登録やテキストの発送業務

の効率化のために2台のパソコンが導入されたが、まだ試行中で実際の業務には使われていない。

### 3) 教員養成部

大卒教員の教職専門教育は、試験的に実施されたばかりであり機材も整備されていない。特殊教育センターの視力障害教育にはSIDAが機材供与と専門家派遣を行っており、点字印刷に必要な機材を中心とし活動に必要な機材はある程度揃っている。聴覚障害教育にはJICAが専門家を派遣しており、聴力診断機器等を中心とした機材が供与されている。これら視力障害、聴覚障害教育機材は専門家の指導の下に、現地スタッフによって効果的に使われているが、活動内容に対して十分な機材内容ではない。

### 4) 図書館

本館と呼ばれる建物の中に空調機を設置し、書庫と事務室が完成したが、未だ図書の整理が終わっていない。また、機材としてパソコン数台が試験的に導入された。

### 5) 教育工学部門

教育工学部門はコロンボの旧カリキュラム開発センターの敷地を使用している。

視聴覚教育部には、日本及びUNDP等から3/4インチUマッチクローバンドを中心としたシステムのビデオ機器が供与されている。スタジオがないため、教室を改造してスタジオとして使用している。所有ビデオカメラが単管式であり、VTRや周辺機材と比較グレードが低すぎる。またルパバヒニ放送局の協力を得て年間数本の科学教育番組を制作している。

### 6) コンピュータ教育部

この部門もコロンボの旧カリキュラム開発センター敷地にある。2つの教室に十数台のパソコンが設置されている。いずれもIBM互換機ですべて文部省が購入し、貸与されているものである。

#### 2-3-4. NIEへの国際協力の現状

NIEは国際機関や各国の援助機関から様々な援助を受け入れてきているが、現在のNIEへの国際協力の概要は次の通りである。

##### (1). SIDA(スウェーデン国際開発公社)

###### 1). 通信教育研修

- 通信教育部職員へのセミナー、研修会

###### 2). 特殊教育

- 特殊教育教官の養成
- 教材センター設立(図書サービス、教材作成)
- 各地域指導教員養成
- 点字教材作成用材料の確保
- 手話開発の支援

###### 3). カリキュラム開発部門研修

- モデル校の教員の研修
- 教員の初歩的研修(マンナ地区)
- 身障者教育教員の研修
- 教員の中級研修
- 学力テストについての教員研修

###### 4). 小学校開発計画

- 小学校建設、教育プログラムの改善(特定地域)

###### 5). 農園学校教育開発

- 農園地域の小学校、中学校教育の質的改善

##### (2). British Council Consultants

###### 1). 教育管理研修

- 教育管理修士課程

###### 2). 英語教育研修

- 英語教育方法の資格取得コース
- 地区語学センター職員研修会議
- 英語教育方法の資格取得コース(再履修)
- 教員教育原理・方法の資格取得コース

- TESL学位取得コース
- 英語教育方法コース
- 語学研修教官のための言語学コース
- PRINSETT教官コース
- 教官志望者のための資格取得コース

(3). UNDP (国連開発計画)

- 1). 教育管理研究
  - UNDP研究プロジェクト
- 2). NIE特別プログラム強化(実施機関はUNESCO)
 

次の3つのプログラムへの専門家派遣

  - 人材開発研究・研修
  - 政策研究と計画評価
  - 組織と管理
- 3). 調査部研究
  - 芸術資質状況
  - 実習単位のケーススタディ

(4). UNESCO

- 1). 調査部研究
  - 中等教育についての全国調査
- 2). 地方での研修会

(5). UNICEF

- 1). カリキュラム開発研修
  - 初等教育

(6). ブリッジ (US, UNDP等の複合組織)

- 1). 教育管理研究
  - ブリッジプロジェクト共同研究
- 2). 調査部研究
  - ブリッジプロジェクト

(7). JICA (国際協力事業団)

1). 特殊教育

- 聴覚障害児教育への専門家の派遣

2). 教育工学研修

- コンピュータ部門への青年海外協力隊(JOCV)隊員の派遣

2-3-5. NIEの課題

NIEは、前述の通り1986年に文部省傘下の初等・中等教育研修、研究、教材開発諸機関を統合し設立された。

設立以後、教育の発展を促進するというNIEの設立目的を達成すべく、各部門がそれぞれの担当する業務を実施してきたが、全部門が1カ所に集中配置されておらず、さらに設立後日が浅いため、十分な活動を行っているとは言い難い状況にあり、成果も少ない。

NIEの活動を妨げている問題点は次の通りである。これらの問題を解消しない限り、現在の活動内容を拡充することは難しく、初等・中等教育研修・研究の中核機関とし機能するためにはその解消が課題となっている。

(1). 施設の老朽化、スペース・設備の不足

NIEによる施設の拡充・改修が行われているが、施設拡充予算も少なく、拡充速度は事業拡充に追いついていない。

(2). 機材の不足

- 共用機材 : 視聴覚機材、一般研修機材、データ処理用パーソナルコンピュータ等
- 通信教育部 : 理科実験用機材
- 教員養成部 : 理科実験用機材
- 特殊教育センター : 視力障害、聴覚障害教育機材
- 理科・数学教育部 : 理科実験用機材
- 技術教育部 : 技術家庭科用機材
- 教育図書資料部 : 図書室機材
- コンピュータ教育部 : パーソナルコンピュータ
- 視聴覚教育部 : 教材作成用スタジオ機材
- 教育出版部 : 印刷・製版機材



### (3). 職員数の不足

研究員及び技術職員の不足が著しく、これらの増員を中心に1989年から1990年までに現在の438名を710名にする計画である。

- 学術職員            261名 → 398名
- ・ 幹部職員        22名 → 28名(6名増)
- ・ 研究員           239名 → 370名(131名増)
  
- 一般職員           177名 → 312名
- ・ 技術職員        7名 → 41名(34名増)
- ・ その他           170名 → 271名(101名増)

### (4). 各部門の有機的結合の不足

- 多数の教育関連諸機関統合され設立した。
- 各部門がマハラガマ、コロンボ、ミーベの3カ所に分散している。
- 中核のマハラガマでも各部門の分散が著しい。
- 設立後、日が浅い。

NIEの各部門の研修・研究活動はそれぞれが有機的につながっており、各部門の有機的結合が強化されることにより、それぞれの部門の活動が活性化、拡充化される。現在、NIE各部門が3カ所に分散されているため各部門の有機的結合が不足し、各部門が効率的に活動できない状況にあり、十分な活動が行われていない。

この課題を解消し、NIEの設立目的を達成するためNIE拡充計画が策定された。

## 2-4. 要請の経緯と内容

### (1). 要請の経緯

スリランカ国は、近年、経済開発の重点として農業部門の活性化、工業化の推進と輸出の振興を進めてきた。

ところが、同国の社会基盤の未整備とともに、初等・中等教育の質が確保されないために人材育成が遅れ、十分な経済開発が出来ていないのが現状である。

かかる状況下で同国政府は、教員の資質向上、教育機関の整備、カリキュラム・教育方法の研究開発の推進等を主目的とした教育の発展を促進するため、「国立教育研修・研究所設置法」を制定し、スリランカ各地に散在していた文部省傘下の教育研究、教育研修及び教材開発諸機関を統合し、国立教育研修・研究所を設立した。しかし、同研究所の主要施設、機材は、旧マハラガマ師範学校の施設、機材をそのまま受け継いでいるため老朽化と不足が著しく、現状の施設、機材、職員数ではこれ以上の事業の拡充は望めないため、スリランカ国政府は、散在するNIE各部門を可能な限りマハラガマに集中配置し、合わせて施設、機材、職員数を拡充することによる教育研修、研究の拡充を目指した「国立教育研修・研究所拡充計画」を策定し、1986年10月その実施につき日本国政府の無償資金協力を要請越したものである。

スリランカ国政府の要請に対し、日本国政府はスリランカ国政府の要請内容の確認、要請の背景、文部省によるNIE整備計画の詳細と活動の現状、無償要請の優先順位の確認と妥当性について調査のため1988年9月に「無償資金協力事前調査団」を派遣した。同調査団は、「本計画の重要性、緊急性は十分に理解しうるものであり、現在から将来にわたって、長くスリランカ国民の自助努力の高揚に役立ち、教育環境の充実に貢献するものと考えられる。今後、本件の推進に当たっては、スリランカ側の責任ある取組みと、継続的努力を期待し、本件を無償資金協力案件として、可能な限り早急に、要請に対応して処置することが望ましいと判断するものである。」と結論づけている。

なお、事前調査以後に先方政府内で要請施設、規模の見直しがなされ、基本設計調査時点において最終要請が提示された。

### (2). 要請の内容

スリランカ国政府の要請の概要は、以下の通りである。

プロジェクトの目的:

国立教育研修・研究所(NIE)の設立目的は、前述2-3-1項の通りであり、NIEの散在する各施設を可能な限りマハラガマに集中配置、拡充し、NIE各機関の連繋を高め効率的に目的を達成することとしている。

なお、目的を達成するためには、次の機能が必要とされる。

- 教育に従事する職員の職業上の成長をはかる。
- 教育開発の計画、プログラム、活動について大臣へ助言が出来るような研究調査を行う。(特に政策、方針について)
- 学校制度全体のカリキュラムを計画、開発する。
- 教育研究を推進する。
- 国内外の類似機関とのつながりを強化する。

プロジェクトの実施主体: 文部省国立教育研修・研究所(NIE)

建設予定地:

NIE Maharagama Campus, Maharagama, Colombo District

コロンボ地区マハラガマ国立教育研修・研究所マハラガマ

主な活動計画内容:

- 1). 教育職員養成部門
  - ① 教育管理職員研修部: 教育管理研修・研究
  - ② 英語教育研修部: 英語研修(教員学校、教育大学の英語教員)
  - ③ 通信教育部: 教職専門教育(同教育未修了の高卒教員)
  - ④ 教員養成部: 教職専門教育(同教育未修了の大卒教員)と教員学校教官研修、特殊教育教員の養成
  - ⑤ 芸術教育部: 芸術教育研修・研究
- 2). カリキュラム開発部門: カリキュラム研究開発、教材作成・開発、カリキュラム等についての教育研修
- 3). 教育工学部門: 教育図書資料管理、コンピュータ教材開発・研修、視聴覚教材開発・研修、教育図書出版
- 4). 教育評価部門: 学習到達度の測定・評価
- 5). 総務部門: 事務管理
- 6). 秘書室: 評議会、学事審議会、特別委員会の支援

- 7). 企画室：事業計画の指針決定、年次事業計画の立案、職員研修
- 8). 調査室：教育研究調査

要員計画：現在438人(1989年には710人とする計画である)

(無償資金協力要請内容)

計画施設内容：

1). 総務部門	1,596m <sup>2</sup>
2). 図書館	1,824m <sup>2</sup>
3). カリキュラム開発部門	2,835m <sup>2</sup>
4). 教育管理職員研修部	2,160m <sup>2</sup>
5). 教員養成部	952m <sup>2</sup>
6). 喫茶室	528m <sup>2</sup>
7). 講堂	1,232m <sup>2</sup>
8). 通信教育部	2,480m <sup>2</sup>
9). 教育評価部門	3,140m <sup>2</sup>
10). 食堂/厨房	1,825m <sup>2</sup>
11). フラット	950m <sup>2</sup>
12). バビリオン	168m <sup>2</sup>
13). 研修生宿舎(女子)	3,600m <sup>2</sup>
14). 研修生宿舎(男子)	2,304m <sup>2</sup>
15). 職員宿舎	1,125m <sup>2</sup>
合計	26,719m <sup>2</sup>

計画機材内容：NIEの活動に必要な機材

(3). 「無償資金協力事前調査団」の協議、確認概要は次のとおりである。

- 1). 当初の要請は対象施設が広範に及び、NIEの活動部門すべてを含むものであったが、すでに自力で再整備改修が進められているか、あるいは新設されている部門もあることから、要請されていた全部門について次のようにA～Cグループに分割し、その優先順位が確認できたこと。

A.	総務部門	1,798m <sup>2</sup>
	教員養成部	767m <sup>2</sup>
	通信教育部	1,851m <sup>2</sup>
	食堂(喫茶室を含む)	2,353m <sup>2</sup>
B.	調査室	361m <sup>2</sup>
	講堂	1,232m <sup>2</sup>
	研修生宿舎	5,904m <sup>2</sup>
	カリキュラム開発部門	3,407m <sup>2</sup>
	教育管理職員研修部	1,588m <sup>2</sup>
C.	図書館	1,935m <sup>2</sup>
	教育評価部門	2,140m <sup>2</sup>
	職員宿舎	

- 2). 無償資金協力施設の建設用地として旧マハラガマ師範学校敷地のうち、自力改修が進められておらず、且つNIEの活動部門の配置が比較的少ない部分、約1.5ヘクタールを特定したこと。
- 3). 計画用地の特定と関連して、Aグループ及びBグループの一部を無償資金協力対象とすることとなり、当初の要請にあった延床面積26,719m<sup>2</sup>のうち、1.5ヘクタールの用地内に建設可能な施設に限定する方向で了解されたこと。(結果として延床面積10,000~12,000m<sup>2</sup>が妥当であると予測される)
- 4). 建設用地については、文部省の所有であり変更はないこと。解体撤去を要する既存施設は、工事着手に先立って、スリランカ側の責任で撤去すること。
- 5). 機材については、決定される施設機能に見合う教育関連機材、及びNIEの活動範囲内で不可欠となる教育関連機材に限定すること。

等であり、その限りでは今回計画の必要性と確実性を確認することができたとしている。

(4). 基本設計調査時に提示された最終要請の内容

スリランカ側の最終要請内容は部門間共用スペース等の見直しをしたものであり、要請諸施設及びその床面積は次のとおりである。

1). 教育職員養成部門

学部長関係室	60m <sup>2</sup>
教育管理職員研修部	1,173m <sup>2</sup>
通信教育部	826m <sup>2</sup>
教員養成部	336m <sup>2</sup>
研修室	280m <sup>2</sup>
便所・湯沸室等	108m <sup>2</sup>
計	2,813m <sup>2</sup>

2). カリキュラム開発部門

学部長関係室	65m <sup>2</sup>
初等教育部	430m <sup>2</sup>
国語・宗教・社会科教育部	435m <sup>2</sup>
理科・数学教育部	340m <sup>2</sup>
技術教育部	545m <sup>2</sup>
便所・湯沸室等	108m <sup>2</sup>
計	1,923m <sup>2</sup>

3). 総務部門

部長関係室	70m <sup>2</sup>
会計課	306m <sup>2</sup>
庶務課	282m <sup>2</sup>
渉外課	96m <sup>2</sup>
管繕課	269m <sup>2</sup>
便所・湯沸室等	68m <sup>2</sup>
計	1,091m <sup>2</sup>

4). 秘書室 512m<sup>2</sup>

5). 企画室 257m<sup>2</sup>

6). 調査室 276m<sup>2</sup>

7). 教育評価部門 2,608m<sup>2</sup>

8).	教育出版部	1,855m <sup>2</sup>
9).	教育図書資料部	1,743m <sup>2</sup>
10).	委員会関係室	320m <sup>2</sup>
11).	喫茶室	528m <sup>2</sup>
12).	講堂	1,232m <sup>2</sup>
13).	研修生宿舎(男子)	2,304m <sup>2</sup>
14).	研修生宿舎(女子)	3,600m <sup>2</sup>
15).	食堂/厨房	1,825m <sup>2</sup>
16).	その他	354m <sup>2</sup>
	合計	23,241m <sup>2</sup>





## 第3章 計画の内容



## 第3章. 計画の内容

### 3-1. 目的

スリランカ国の教育は就学率、識字率においては比較的高水準にあるが、教育の質的水準が低いため経済発展に結び付いておらず、社会開発を目指す同国では、人材養成に結びつく教育の質的水準向上が急務となっている。

国立教育研修・研究所(NIE)は、スリランカ国の初等中等教育の発展を推進するための研修・研究機関であるが、設立後まだ日が浅く、施設の老朽化・不足、保有機材の不足が著しく、現状の施設、機材、職員数からはこれ以上の事業の拡充は望み得ないため、「国立教育研修・研究所拡充計画」を策定し、同計画の実施に必要な研修・研究施設と機材を調達しようとするのが、本計画の目的である。

### 3-2. 要請内容の検討

#### 3-2-1. 計画の妥当性・必要性の検討

1986年の設立以来、施設・機材の不備、職員の不足、各部門の有機的結合の不足はNIEの研修・研究実施の大きな制約となっており、本計画にて施設、機材を拡充する必要性は高いと判断される。一方、施設、機材は不備ながらスタッフのポテンシャルは高く、設立以来の実績に基づく将来活動計画も現実的で、質の高いカリキュラム・教材作成、研究・研修活動の効率化、活動成果の効率的な普及、それによる教員の資質向上等の目的を達し得るものと思われる。

拡充計画実施により施設、機材の大幅な刷新がもたらす、直接的効果及びその波及効果は大きい。本拡充計画によりNIEの機能は格段に強化されると判断され、その意義は極めて高い。設立から2年、独自の拡充計画を進行させNIEはようやく統一機構としての体制を整えつつある。本計画の実施は時宜を得たものと言えよう。

さらに、NIEが過去に獲得した施設拡充費が、1986年50万ルピー、1987年800万ルピー、1988年2500万ルピーの計3350万ルピー(約134,000,000円)であることから判断して、NIE予算による本拡充計画の施設、機材の調達は難しく、この面からも無償資金協力が必要と判断される。

本計画の目的は前述の通りであるが、スリランカ国側要請書による本計画の目的を達成するために必要としている機能は、以下の通りである。

- (1). 教育に従事する職員の職業上の成長をはかる。
- (2). 教育開発の計画、プログラム、活動について大臣へ助言出来るような研究調査を行う。(特に政策、方針について)
- (3). 学校制度全体のカリキュラムを計画、開発する。
- (4). 教育研究を推進する。
- (5). 国内外の類似機関とのつながりを強化する。

上記機能に対する妥当性、必要性は次の通りである。

- (1). 教育に従事する職員の職業上の成長をはかる。

教育に従事する職員は、教育管理職員と教員の2つに大別される。教育行政担当者、学校の校長及び副校長は、学校等の教育組織の中で教育管理職員となる。教育水準の向上は、教壇に立つ教員の質とともに学校の運営が効率的に行われて初めて可能となるもので、管理職員の学校運営知識、技術、能力は教育の発展を促進するうえで必要なものである。

教育管理職員研修部で実施している教育管理研修は、教育運営を効率的に行うために必要な運営知識、技術、能力の向上と実行面の強化・促進を目的としており妥当である。さらに、教育組織をより能率化、効率化するための研究、教育問題の解決策等の実用的研究を併せて実施しており、その研究成果が研修に反映されれば、より効果的となる。

教員の研修は、通信教育部と教員養成部にて実施されている。スリランカ国は今後、新規採用教員は全て教職専門教育を受けた者に置き換えてゆく方針であるが、現在、初等・中等教員のうち教職専門教育を受けていない教員が約37%を占めている。これら教職専門教育を受けていない教員の資質向上が教育水準を引き上げることとなるため、教員研修は教育の発展を促進するために必要なものである。

また、英語教育、芸術教育、特殊教育についてもNIEの各部にて各担当教員、スタッフを対象として研修が実施されている。

スリランカ国の教育の発展を促進するうえで、教職員、教員の養成が必要であり、本計画がその拡充を目的としているのは妥当である。また、本計画にて計画されている研修コースは、1986年以来NIEが実施してきた研修を発展的に拡充しようとする内容であり、妥当な計画と判断できる。

- (2). 教育開発の計画、プログラム、活動について大臣へ助言出来るような研究調査を行う。(特に政策、方針について)

国の教育政策、方針の決定は、その国の将来の教育を左右する重大なものである。教育政策、方針を裏付けなしに決めることは非常に危険であり、その実現性も非常に少ないものとなる。教育政策、方針を決めるためには、今までの教育政策、計画等の実施結果・評価の研究、諸外国の事例研究、他の国家政策との整合性の研究、社会的ニーズの研究等を行うことにより可能となるものであり、教育政策・方針を決めるうえで研究調査は必要不可欠なものである。また、教育年次計画、プログラム、活動計画等を決めるためにも前述の研究調査が必要となる。

NIEでは、政策・方針に関する研究調査は調査室が中心となり、秘書室が支援する学事審議会、特別委員会等の方針や各部門の研究結果・評価を交えた研究調査を行う体制となっており、本計画により施設・職員の拡充と各部門の有機的連結が強まれば、充分可能であり妥当な計画である。

- (3). 学校制度全体のカリキュラムを計画、開発する。

学校制度を効率的に運営し、教育の質的・量的向上を達成するには、教職員の質の確保、学校施設の整備とともにカリキュラムの整備が必要不可欠である。スリランカ国は今まで、人口増加に伴う教育機会の均等な提供を主目標としてきたため、教育水準の向上に関するカリキュラムの計画、開発が遅れていた。

NIE設立により初等・中等教育全般のカリキュラムおよび教材の作成と研究開発を行ってきたカリキュラム開発部門と新しい教材開発を研究する教育工学部門がNIEに統合されたため、本計画により施設・職員の拡充と両部門の有機的連結が強まれば、実施可能な計画であり妥当である。

- (4). 教育研究を推進する。

スリランカ国の初等・中等教育研究はNIEが設立されるまでは、各機関が別々に行っており、総合的、実用的研究はほとんど行われていなかった。NIEの設立により総合的に実用的な教育研究を行える体制が整えられた。NIEでは、調査室を中心として研究年次計画が策定され、教育管理、教員養成、カリキュラム開発、教育工学等各部門で実用的な研究を行うこととなっているが、施設機材・職員の不足、設立後まだ日が浅いためによる各部門の有機的連結がない等により、研究はほとんど進んでいない。本拡充計画の実施により有機的連結が強まれば、教育研究の実施は可能である。

NIEが実施している主たる研究は、次の3つに分類される。

- 教育管理職員・教員の資質向上を図るための研究
- カリキュラム、教材の研究開発
- 教育政策・方針の支援、NIE年次計画を策定するための研究調査

教育管理職員・教員の資質向上を図るための研究は、教育運営を効率化するための研究、教育問題の解決策等の研究、教員養成に関する研究等であり、教育研修に結び付く実用的な研究である。

カリキュラム、教材の研究開発は、従来より行われてきたカリキュラム、教材開発にコンピュータ、視聴覚等の新しいメディアを加えた構成で行われており、より一層の教育効果を上げようとする実用的研究である。

教育政策・方針・NIE年次計画の研究調査は、NIEの長期的、短期的活動計画を決めるうえに必要な研究調査である。

以上のいずれの研究もスリランカ国の初等・中等教育の発展を促進するうえで緊急に必要な研究である。

(5) 国内外の類似機関とのつながりを強化する。

効率の良い研修、研究を実施するためには、他の類似機関と情報交換、技術交流等が必要である。特に、スリランカ国の教育研究は、長い間就学率、識字率の向上という量的水準確保が優先されていたため緒についたばかりであり、諸外国の研究成果等の情報入手が、研究の推進に必要となっている。

NIEでは、調査室、企画室が中心となり国内外の類似機関とのつながりを強化する計画となっており、本拡充計画によりNIEが整備されれば可能な計画であり妥当である。

### 3-2-2. 実施・運営計画の検討

#### (1). 人員配置計画

NIEの1988年現在の職員数は438名であるが、本拡充計画に合わせ1989年度に710名に増員する計画を立てている。現在および710名に増員された時点の各部門毎の人員配置は、表3-2-2の通りであり、その概要は次の通りである。

- 学術職員           261名 → 398名
  - ・ 幹部職員       22名 → 28名(6名増)
  - ・ 研究員         239名 → 370名(131名増)
- 一般職員           177名 → 312名
  - ・ 技術職員       7名 → 41名(34名増)
  - ・ その他         170名 → 271名(101名増)

NIEは1988年末より上記増員の募集を行っており、1989年4月に学術職員87名の採用を内定した。残りの学術職員および一般職員の採用は、NIEとしても本拡充計画による施設完成迄には完了させると明言しており、可能な内容である。

尚、採用決定した87名の学術職員は文部省を中心とする政府職員が応募したものであり、NIEはこれら採用職員の給与として3,681,000ルピーを1989年度予算にて確保している。

#### (2). 予算計画

教育重視の政策をとるスリランカ政府内において、教育分野におけるNIEの役割、拡充の効果は強く認識されており、その予算は表3-2-3にあるとおり、年々増額されている。本計画実施による拡充後の予算は、その時点にならないと明確にならないが、NIEは1990年度は15,510万ルピー、1991年度は19,352万ルピー、1992年度は1988年度予算額の約2倍の22,490万ルピーを計画し、NIEとしても必要予算の獲得に努力すると明言しているため、十分手当されるものと判断される。

表 3-2-2 NIE職員拡充計画

部門部	現時点											1989年計画														
	学術職員						一般職員					学術職員						一般職員								
	学部長	学部長	専任学術職員	研究員	研究員	小計	助手	ビタスイスト	技師	他	小計	学部長	学部長	専任学術職員	研究員	研究員	小計	助手	ビタスイスト	技師	他	小計				
1. 教育職員養成部門 (小計)				23	40	95	13	9	2	27	51	146		1	5	31	75	56	168	16	15	5	42	78	246	
学部長事務局														1												
1. 教育管理職員研修部					5	15	2	5	1	11	19	34				1	1						1	3	6	
2. 英語教育研修部					1	8	1			2	3	11				9	17	1	28	3	3	2	12	20	48	
3. 通信教育部					1	20	5	2		5	12	50				5	4	3	13	2	2	2	7	11	24	
4. 教員養成部					1	6	3	2		3	8	31				5	26	20	52	4	3	2	7	16	68	
5. 芸術教育部					1	2	1			1	3	20				8	13	11	33	4	3	1	5	12	45	
2. カリキュラム開発部門 (小計)				35	50	105	6	7		9	22	127		1	4	21	63	46	135	7	10	12	17	46	181	
学部長事務局														1												
1. 初等教育部					1	1					1	2				1	1		2				4	4	6	
2. 国語・宗教・社会科教育部					1	26	1	1		2	4	30				5	10	15	31	2	3		3	3	39	
3. 理科数学教育部					1	31	2	2		2	6	37				6	20	13	40	2	3		2	7	47	
4. 技術教育部					1	4	19	2		4	8	38				5	22	8	36	2	3	11	7	23	59	
3. 教育工学部門 (小計)				7	7	17	1	1		1	3	20				5	10	10	26	1	1	1	1	4	30	
学部長事務局														1	4	9	16	12	42	10	5	22	22	59	101	
1. 教育図書資料部					1	1					1	1				1	1		2	1	1		1	3	5	
2. コンピュータ教育部					1	6	1	1		2	4	10				2	4	3	10	1	1	2	5	9	19	
3. 視聴覚教育部					1	2	5	2		2	5	13				3	2	5	11	2	1	3	3	9	20	
4. 教育出版部					1	5	3	1		2	3	12				3	5	4	13	2	1	2	8	14	27	
4. 総務部門 (小計)				1	1	7	39	7	4	17	67	74		1	4	1	2	1	9	42	8	2	35	87	96	
学部長事務局														1												
1. 会計課					1	1					1	1				1			2				15	15	17	
2. 庶務課					1	22	1			5	27	28				1			1	22	2		7	31	32	
3. 渉外課					1	12	5			7	24	25				1			1	16	5		7	28	29	
4. 営繕課					1	1				1	6	8				1			4	1	1		1	3	7	
5. 総務課					1	2	4	1		4	10	12				1			1	3		2	5	10	11	
6. 企画課 (小計)				3	2	5	9	2		5	9	12				1	3	1	7	6	2		12	20	27	
7. 調査課 (小計)				3	1	1	1	1		1	3	6				1	1	1	4	1	2		1	4	8	
8. 教育情報部門 (小計)				11	3	2	11	2		3	6	17				6	6	3	16	2	3		3	8	24	
学部長事務局														1	2	2	3	9	17	3	4		3	10	27	
合計	1	3	18	53	108	261	66	32	7	72	177	438		2	5	21	72	169	129	398	87	49	41	135	312	710



表 3-2-3 NIEの予算(1987~1995年度)

1989年度からの数値は申請予定額である。

(単位:ルビ一)

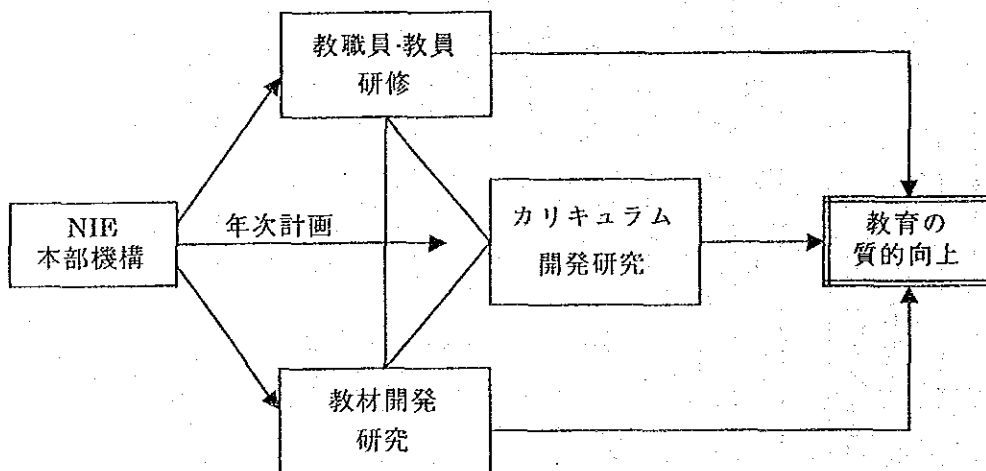
部門名	予算年度									
	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
1. 教育職員養成部門		30,441,895	29,169,775	37,942,000	41,736,200	64,488,746	77,577,043	100,619,580	112,650,032	133,854,906
2. カリキュラム開発部門		23,703,395	11,959,730	14,595,000	16,054,500	24,708,083	33,235,136	28,223,950	34,915,001	33,366,963
3. 教育工学部門		4,527,844	4,879,001	6,452,000	7,108,200	7,244,883	7,854,397	8,391,224	9,083,971	9,829,679
4. 教育評価部門		-	2,686,123	8,000,000	8,800,000	9,778,410	10,352,385	10,946,873	11,608,638	12,367,674
5. 総務部門		1,684,934	6,440,324	10,962,000	12,058,200	9,240,155	10,236,578	10,689,951	11,760,815	12,660,640
6. 秘書室		1,683,182	1,556,657	2,078,000	2,285,800	2,852,053	2,865,268	2,898,222	3,252,802	3,731,071
7. 企画室		76,450 (含研究費)	572,382	924,000	1,016,400	1,586,123	1,803,360	2,074,672	2,509,038	3,139,847
8. 調査室			2,717,164	4,037,000	4,440,700	5,869,250	6,435,175	7,067,692	7,746,711	8,679,582
9. 経常予算		15,000,000	49,000,000	56,000,000	61,600,000	67,760,000	74,536,000	81,989,500	90,188,560	99,207,416
総計		77,005,250	108,981,156	141,000,000	155,100,000	193,527,685	224,895,342	252,901,764	283,715,568	316,837,878

### 3-2-3. 他の援助計画との関係・重複等の検討

現在、NIEでは2-3-4項に述べた通り、SIDA, British Council Consultants, UNDP, UNESCO, UNICEF, JICA等からの援助活動が進行中であるが、程んどが技術協力による活動内容の質的向上を目指す教育研修、研究プロジェクトである。また、施設・機材の供与もSIDAを中心として行われているが、特定プロジェクトのための特定地域の小学校建設やNIE特定部門への機材供与である。NIEの活動を飛躍的に拡充させる為に大規模に施設、機材を供与する本計画との重複は見られない。

### 3-2-4. 計画の構成要素の検討

NIEの機能は、教職員・教員研修、カリキュラム開発研究、教材開発研究の3要素に大別される。これら3要素は、教育の発展を促進するうえに有機的につながっており、そのいずれが欠けてもNIEの目的を達成できなくなる。また、これら3要素の有機的なつながりを効果的に確保していくためには、各要素の活動内容を総合的・計画的に決めてゆくことが必要であり、上記3要素の他にNIEの活動年次計画を決定する企画室、調査室、秘書室等のNIE本部機構も重要な構成要素である。



### 3-2-5. 要請施設、機材の内容検討

#### (1). 施設

国立教育研修・研究所拡充計画(NIE拡充計画)は、前述の通り不足する施設・機材の拡充、職員の増員と散在するNIE各施設を可能な限りマハラガマに集中配置し、各部門の有機的結合を強化することによりNIE全体の活動内容を拡充し、教育の発展を促進するというNIEの目的を達成しようとするものである。

NIE拡充計画に基づくスリランカ側の基本設計調査時点における最終要請施設機能内容は表3-2-5の通りであり、NIEの施設機能のうち英語教育研修部、芸術教育部、コンピュータ教育部、視聴覚教育部の4施設機能が要請に含まれていなかった。これはスリランカ側がNIE拡充計画を策定する際、NIEコロンボの英語教育研修部とミーベの芸術教育部は施設が比較的新しく、且つスペース・機材も充実しているため、将来にはマハラガマに配置するが他の緊急度の高い施設機能のマハラガマ配置を優先させるため、要請より除外されたものである。

コンピュータ教育部と視聴覚教育部は施設・機材が不備であるが、それぞれの活動がコロンボに在る他の施設・機材を利用することで成り立っており、活動を維持するには当分の間コロンボに配置する必要があるため、要請より除外されていた。しかし、コンピュータ教育部、視聴覚教育部は研修、教材開発、教育研究等を支援する技術部門であり、マハラガマに配置することにより効果が発揮されるため、スリランカ側と協議、検討の結果、コンピュータ教育部と視聴覚教育部は、マハラガマに配置することとした。

以上の検討の後、最終要請にコンピュータ教育部、視聴覚教育部を加え要請施設機能を検討した。研修、開発、研究、評価を目的とするNIEの活動拡充による教員養成、カリキュラム・教材の開発、教育システムの確立等を通じ、スリランカにおける教育の発展を促進する見地からするといずれも重要な施設であり、援助するに値するものと考えられる。しかし、NIEマハラガマにはいくつかの建物が現存しており、これらの利用または改修による再利用や自助努力による建設の可能性もあることを考慮しつつ、無償資金協力の対象となるべき施設について協議、検討を行った。

教育職員養成部門のうち、教育管理職員研修部は教職員の養成、通信教育部、教員養成部は、教職専門教育を受けていない教員への研修を行っており、児童・生徒の学力向上に直接結びつくものでNIEが現在行っている事業のうち最も緊急度の高いものであり、援助対象としては優先度が高いと判断した。

カリキュラム開発部門については、その大部分が既存の建物を利用しており、現在一部の改修工事を進めている。同一既存建物に同居中の他部門が移転されれば、全てカリキュラ

表 3-2-5. NIEの施設機能の現状と拡充計画

施設機能	所在地			最終要請	所在地			
	現状				拡充計画			
	Ma	Co	Me		Ma		Co	Me
					本計画施設	既存施設利用等		
1. 教育職員養成部門								
①. 教育管理職員研修部	○			○	●			
②. 英語教育研修部		○				○		
③. 通信教育部	○			○	●			
④. 教員養成部(含特殊教育センター)	○			○	●			
⑤. 芸術教育部			○				○	
2. カリキュラム開発部門								
①. 初等教育部	○			○		○		
②. 国語・宗教・社会科教育部		○		○		○		
③. 理科・数学教育部	○			○		○		
④. 技術教育部	○			○		○		
3. 教育工学部門								
①. 教育図書資料部	○			○	●			
②. コンピュータ教育部		○			●			
③. 視聴覚教育部		○			●			
④. 教育出版部	○			○	●			
4. 教育評価部門		○		○		○		
5. 総務部門								
①. 会計課	○			○		○		
②. 庶務課	○			○		○		
③. 渉外課	○			○	●			
④. 営繕課	○			○		○		
6. 秘書室(含 所長、次長関係諸室)	○			○	●			
7. 企画室	○			○	●			
8. 調査室	○			○	●			
9. 理科実験室	○			○	●			
10. 家庭科・木工・金工実習室				○	●			
11. 研修室	○			○	●			
12. 講堂				○				
13. 喫茶室(キャンティーン)	○			○		○		
14. 食堂/厨房	○			○		○		
15. 研修生宿舎	○			○		○		
16. 職員宿舎	○			○		○		

所在地：Ma-マハラガマ, Co-コロンボ, Me-ミーバ

ム開発部門の専用施設として利用でき、面積的にも活動内容に見合ったものとなるため援助対象から除外した。しかし、教員の研修、カリキュラム開発に必要な化学、物理、生物の理科実験室は既に研修内容の高度化に対応できず、さらに実験設備の老朽化、実験機材の損傷が著しく、使用に耐えない状況である。また、家庭科等の実習については、実習室が無いため近郊の教員学校の施設を借りて研修を行っている。カリキュラム開発部門は本計画敷地に隣接しており、本計画にこれらの実験・実習室を組込むことにより他の研修、研究部門との共用が可能となるため理科実験室及び実習室を援助対象とした。

教育工学部門の教育図書資料部、コンピュータ教育部、視聴覚教育部、教育出版部は、教育研修研究を支援する技術部門である。これら各部門は機材内容が活動内容を左右する部門であり、現状の機材内容では活動計画が達成できないと判断されるため機材の拡充が必要である。さらに、機材の拡充に見合う既存施設が無いため施設も援助対象とした。

教育評価部門は現在コロンボにあるがマハラガマに移設する計画である。学習到達度の評価に係わる全国規模の試験の実施等は文部省試験庁で行われており、将来この試験の実施は教育評価部門に移管される予定であるが、現在のところ活動の緊急度から見て教育評価部門の拡充は優先度が低いため援助対象から除外した。

NIEの本部機構としての秘書室、企画室、調査室は活動計画の方向付、決定等を行うNIEの中核部門であり、その役割から各部門の近くに配置されることが望ましい。またNIEの顔とも言える部門であるため援助対象とした。

総務部門は、特殊な設備を必要としないため既存施設の利用による拡充が可能であり援助対象より除外した。しかし、渉外課は外国援助の受入れ業務を行っており、企画室等のNIE本部機構との密接な協同作業によりその業務の達成が可能となるため、NIE本部機構に付随させることとした。

講堂については、その必要性は認められるが規模、使用目的・頻度に関する裏付けが明確でなく対象外とした。

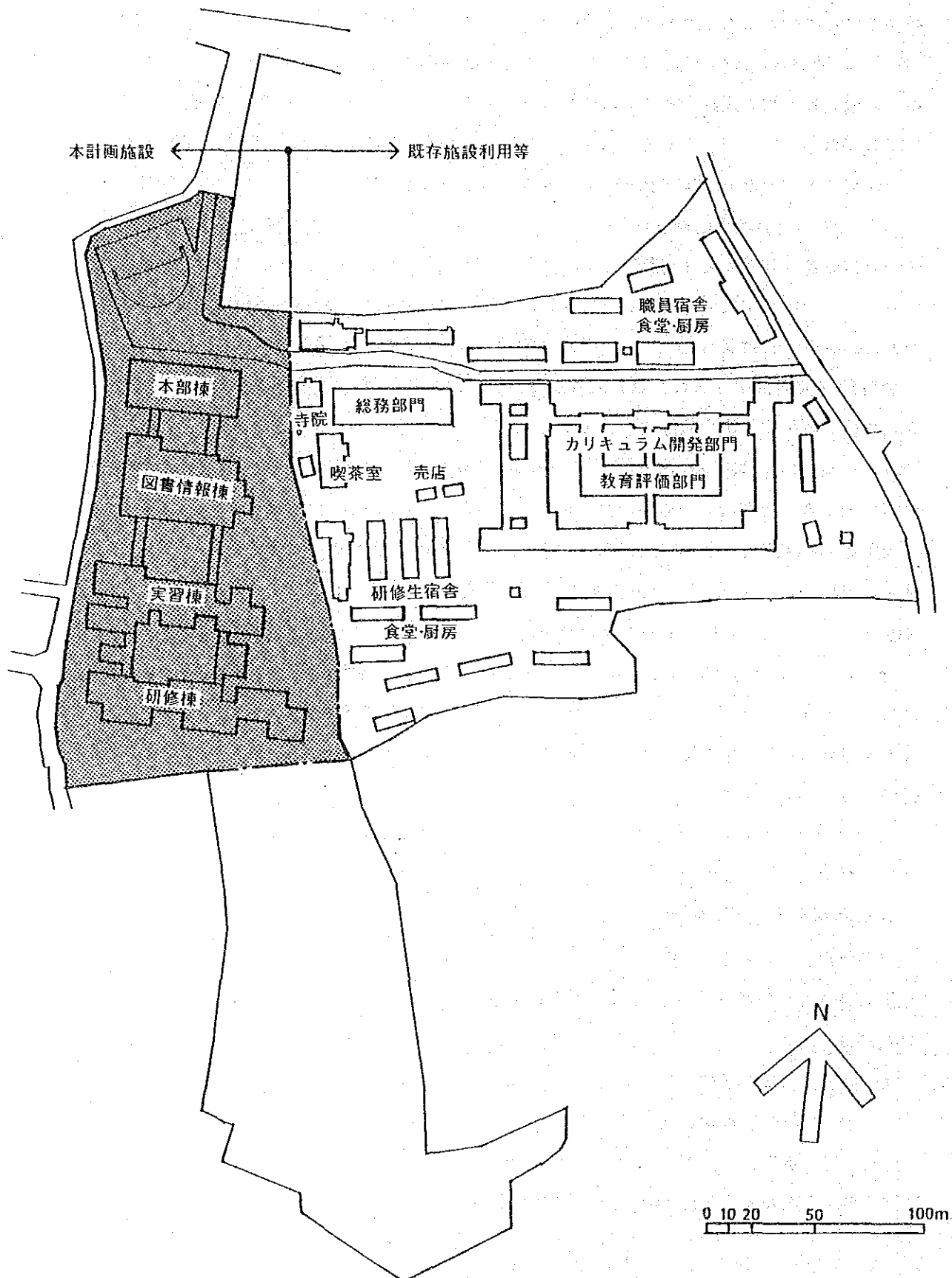
研修生宿舎等の周辺施設は、一部が現在建設中であり、大部分は自力建設が可能と判断し援助対象から除外した。

以上のような協議検討を加えて次のように無償資金協力の範囲を限定した。(下記の一部又は全部)

1). 教育職員養成部門

- ① 教育管理職員研修部
- ② 通信教育部
- ③ 教員養成部(特殊教育センターを含む)

図 3-2-5 NIE マハラガマ拡充計画：施設機能



2). 教育工学部門

- ① 教育図書資料部
- ② コンピュータ教育部
- ③ 視聴覚教育部
- ④ 教育出版部

3). 総務部門

- ① 渉外課

4). NIE本部機構

- ① 秘書室(所長、次長関係諸室を含む)
- ② 企画室
- ③ 調査室

5). その他の施設

- ① 実験室
- ② 実習室
- ③ 研修室

但し、上記施設だけではNIEマハラガマの拡充は成り立たず、図3-2-5の通り援助対象外となったカリキュラム開発部門、教育評価部門、総務部門、研修生宿舎、職員宿舎等がマハラガマ既存施設利用等により上記施設の周辺に集中配置され、初めて各部門の有機的結合が強化されることとなり、NIEの活動の拡充が可能となる。

(2). 機材

スリランカ側の要請機材は、NIEの各部門にわたっており、その内容もNIEの事業計画に照らしおおむね妥当なものであるが、協議の結果により援助対象として限定した前述の施設の機材を検討対象とすることとした。

## 1. 教育職員養成部門

### (1) 教員養成部(特殊教育センターを含む)

特殊教育においては日本、スウェーデンより技術協力を受けており、一部の検査機材が供与されている。またこの分野では、臨床的な実践的教育研修、研究が欠かせないため、行動監視用ビデオ装置、音・光等に対する反応観察用装置、検査用機材を充実させ、診断と研修が直結した施設にする必要がある。

## 2. 教育工学部門

### (1) 教育図書・資料部

現在の図書館の蔵書数は約6万冊であり、1989年度には2~2.5万冊の増冊が予定されている。スリランカ側には将来蔵書数を40万冊にする計画もあるが、本計画では1990年以降毎年1万冊の増冊が実現可能な数字と推定し、1996年に実現可能な15万冊程度にて、規模設定するのが妥当と判断した。利用方式は効率の良い施設利用を図るため、蔵書数の70%を閉架、30%を開架とする。その他の機材としては、視聴覚教育部によって製作されたAVメディアを個別提供するためのAVブース用機材が必要である。

### (2) コンピュータ教育部

コロンボにあるコンピュータ研修室では、現在、研修用パソコン11台を使って研修が行われている。スリランカでは、理数科教育に力を入れており、その一環としてコンピュータ教育の採用が計画されている。また、教育界の世界的趨勢であるCAI(Computer Assisted Instruction)を近い将来に導入することを計画しており、そのための研修コースの設置も予定されている。

現在の研修内容は、コンピュータ操作である。しかし、現在使用しているパソコン11台は、すべて文部省から貸与されたものであり、本計画においてNIEの中に独自のコンピュータ研修室を設置する必要性は高い。機材は要請通りのパソコンで十分であり、効率的な研修をするために、教官と研修生が対話可能な相互通信型のラボ形式が望ましい。



### (3) 視聴覚教育部

現在コロンボの視聴覚センターでは、3/4"ローバンドビデオによる簡易編集システムが使用されているが、スタジオ設備はない。現在までの活動で8科目計48本の理科教材ビデオを制作しているが、撮影機材等がないため、すべて隣接のルパバヒニテレビ放送局に依存している。放送局のスタジオ機材は現在フル稼働しており、借用するのが難しい状況にある。NIE各部門の要求に答え、効率の良いビデオ教材作りを促進するためには、NIE内にスタジオ設備を設置する必要があると判断できる。

NIEによって制作された教材は、全国の主要な学校450校にダビング配布されるため、そのマスターとなる映像は3/4"ハイバンド以上のものが必要とされる。

要請機材はそれぞれそれなりの妥当性はあるが、現有機材に付加する程度のものであり、今後の活動計画に対し対応できる内容ではない。活動計画を計画通り実施するためには、システマティックなスタジオ設備が必要である。

更に、各地の教育大学、教員学校では、自主ビデオ教材の作成方法を中心課題とした視聴覚研修コースが設定されており、現状では各学校とも所有機材は乏しいものの、かなり活発な研修活動を行っている。この研修コースを支援することも視聴覚教育部の重要な機能であり、各学校の要請に応え必要に応じて貸し出せるよう小型ビデオカメラ等を数台備える必要がある。このような外部の教育現場に対する支援体制を視聴覚教育部が持つことは、今後のスリランカの教育界に視聴覚教育を普及定着させることとなり、その意義は大きい。

### (4) 教育出版部

現在NIEで発行される印刷物は、各部門で発行する雑誌、ダイジェスト、研究報告等と、研修用教科書、教員用マニュアル等の2種類に分けられる。前者は各部門の所有する小型(卓上型)の輪転機で印刷され、後者はページ数・部数とも相当数にのぼるため、外注されている。印刷産業が未発達なスリランカでは印刷に長い時間が掛かるため、外注する印刷物は5年分を一括発注せざるを得なく、その保管に膨大なスペースを必要としている。しかし、これら研修用教科書、教員用マニュアル等は、本来改訂が容易に出来るようNIE内部で印刷されるべきものである。そのため、本計画で全ての印刷物がNIE内部で処理可能となれば、印刷物の改訂が容易となり研修効果の向上につながり、さらに倉庫面積は縮小され、効率の良い施設利用が可能となる。現在、NIEには、British Council Consultants及びSIDAより供与されたA3型オフセット印刷機が5台

あるが(コロンボに2台、マハラガマに3台)、製版・製本という印刷機の周辺機材が整備されていないため、ほとんど稼働していない。各部門の持つ小型印刷機、オフセット印刷機と必要な印刷機の周辺機材をマハラガマに集め印刷コピーセンターを作り、NIE全体の印刷能力を高める必要がある。

### 3. その他の関連施設

#### (1) 実験室

カリキュラム開発部門の活動成果を効率的に活用するためには、開発された理科実験プログラムを、すぐに研修に利用出来るような実験室が必要である。必要とされる実験室は物理・化学・生物の3分野で、機材はスリランカ国の学校設備機材基準に基づき整備する。しかし、機材基準では高等学校(後期)までの教員養成用としては多少機材種(実験の種類)が不足しているため、不足分は日本の高等学校用理科教育振興法(理振)に基づく機材を付加する。

#### (2) 実習室

前述の通り、NIEには日本の技術家庭科に相当する科目の実習施設が無く、近郊の教員学校の施設を借り研修実習を行っており、十分な活動ができていない。この科目の研修実習を進めるために研修用家庭科実習室及び工作実習室の新設が必要である。

家庭科実習室についての要請機材は、研修内容に対しほぼ妥当なものであるが、工作実習室については職業訓練的な機材(例:プラスチック射出成型機等)が含まれており、NIEの活動計画からかけ離れた内容であるため、この種の機材は削除した。

尚、視聴覚教育部より、ローコスト教材製作用工作室の要求が出されているが、工作実習室用機材を充実させる事により共用可能と判断し、削除した。